

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第86期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 谷 和義
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号
【電話番号】	(078) 651-6691
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) バンドー化学株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島6丁目1番1号(新大阪プライムタワー内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	76,958	84,257	95,200	98,662	87,453
経常利益(百万円)	6,545	5,980	8,096	7,912	1,507
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,086	3,713	3,985	5,289	255
純資産額(百万円)	34,789	39,615	42,568	44,972	38,352
総資産額(百万円)	78,237	87,887	96,530	90,801	76,621
1株当たり純資産額(円)	334.98	390.20	412.48	439.05	372.32
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	38.24	35.23	39.34	52.68	2.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	38.14	35.17	39.34	-	-
自己資本比率(%)	44.5	45.1	43.2	48.5	48.7
自己資本利益率(%)	12.1	10.0	9.8	12.3	0.6
株価収益率(倍)	13.39	14.87	15.50	6.81	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,814	6,057	9,641	7,805	7,621
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,236	8,984	6,288	9,830	4,937
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,223	234	1,888	1,575	675
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,903	2,423	7,724	4,150	5,466
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,859 [712]	3,177 [721]	3,393 [805]	3,414 [907]	3,436 [756]

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	56,048	57,946	61,017	62,517	54,434
経常利益(百万円)	5,121	4,387	5,612	3,834	993
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,997	2,595	3,365	2,060	109
資本金(百万円)	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951
発行済株式総数(千株)	104,227	101,627	101,627	101,627	100,627
純資産額(百万円)	33,602	36,332	37,094	36,181	33,917
総資産額(百万円)	67,560	70,278	76,883	68,873	60,808
1株当たり純資産額(円)	323.81	358.38	366.72	360.52	338.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	7.00 (3.00)	13.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	7.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	18.68	25.05	33.21	20.52	1.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	18.63	25.00	33.21	-	-
自己資本比率(%)	49.7	51.7	48.2	52.5	55.8
自己資本利益率(%)	6.0	7.4	9.2	5.6	0.3
株価収益率(倍)	27.48	20.92	18.37	17.50	-
配当性向(%)	37.5	51.9	30.1	48.7	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,347 [635]	1,343 [657]	1,355 [721]	1,343 [689]	1,330 [667]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期の1株当たり配当額13円は、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成21年3月期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和12年 1月	阪東調帯護謨株式会社を設立 (経緯) 当社の前身は故榎並充造が明治39年4月、現在の神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号の地に、故阪東直三郎の考案による特許により阪東式木綿調帯を製造するために設立した、阪東式調帯合資会社であります。その後大正2年10月にゴムベルト、大正10年5月にコンベヤベルトの製造を開始。昭和6年6月に阪東調帯護謨合資会社に商号変更し、初摺ロールの製造を、昭和7年4月にはわが国最初のVベルトの製造を開始。昭和12年1月に、株式会社に改組し、阪東調帯護謨株式会社として、業務を継承。
" 16年11月	有限会社南海調帯製造所を吸収合併し、南海工場(大阪府泉南市)設置
" 25年3月	ビニル樹脂製品製造開始
" 25年11月	株式会社芦原鉄工所(現社名 バンドー精機株式会社)を設立
" 36年8月	阪東調帯ゴム株式会社に商号変更
" 37年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
" 43年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
" 43年3月	兵庫県加古川市にベルトおよび工業用品の製造を目的として加古川工場新設
" 43年10月	株式会社バンドー東販(現社名 東日本バンドー株式会社)を設立
" 44年2月	九州バンドー株式会社を設立
" 45年4月	大阪バンドーベルト販売株式会社を設立
" 45年6月	バンドー化学株式会社に商号変更
" 45年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
" 46年4月	株式会社近畿バンドーを設立
" 48年9月	バンドー興産株式会社を設立
" 48年10月	栃木県足利市にバンコラン製品の製造を目的として足利工場新設
" 51年4月	バンドー・ショルツ株式会社を設立
" 53年6月	ドイツにBando Chemical Industries (Europe) GmbH(現社名 Bando Europe GmbH)を設立
" 54年2月	スイス・フラン建転換社債(2,000万スイス・フラン)を発行
" 55年7月	シンガポールにBando Chemical Industries (Singapore) Pte.Ltd.(現社名 Bando (Singapore) Pte.Ltd.)を設立
" 55年7月	バンドー工材株式会社を設立
" 57年7月	第1回物上担保附転換社債(30億円)を発行
" 59年7月	第2回物上担保附転換社債(30億円)を発行
" 59年9月	バンドートレーディング株式会社を設立
" 59年10月	株式会社バンテックを設立
" 61年11月	ドイツ・マルク建新株引受権附社債(6,000万ドイツ・マルク)を発行
" 62年3月	インドネシアにP.T.Bando Indonesiaを設立
" 62年4月	タイにSiamese-Bando Rubber Industry Ltd.(現社名 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.)を設立
" 62年5月	ビー・エル・オートテック株式会社を設立
" 62年7月	スペインにBando Iberica, S.A.を設立
" 63年4月	バンドーエラストマー株式会社を設立
" 63年5月	マレーシアにPengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
" 63年7月	韓国にDongil Bando Co., Ltd.(現社名 Bando Korea Co.,Ltd.)を設立
" 63年8月	米貨建新株引受権附社債(5,000万米ドル)を発行
" 63年8月	韓国にBando Jungkong Ltd.を設立
" 63年10月	北海道バンドー株式会社を設立

年月	沿革
平成2年3月	中国バンドー株式会社を設立
" 2年9月	和歌山県那賀郡（現住所 和歌山県紀の川市）に伝動ベルトの製造を目的として和歌山工場および伝動技術研究所を新設
" 2年10月	米貨建新株引受権附社債（1億米ドル）を発行
" 2年11月	アメリカにBando (U.S.A.), Inc.（現社名 Bando USA, Inc.）を設立
" 5年3月	西兵庫開発株式会社に資本参加
" 7年3月	香港にBando Sakata Ltd.（現社名 Bando Siix Ltd.）を設立
" 10年9月	中国にBando Chemical Industries（Tianjin）Co., Ltd.（現社名 Bando Belt（Tianjin）Co., Ltd.）を設立
" 13年6月	執行役員制度を導入
" 13年10月	株式会社近畿バンドーが、同社子会社であるキンバン化工株式会社と当社子会社である関西バンドー化工株式会社を吸収合併
" 14年4月	九州バンドー株式会社が、同社子会社である九州バンドー化工株式会社を吸収合併
" 14年5月	中国にBando (Shanghai) International Trading Co., Ltd（現社名 Bando Manufacturing（Shanghai）Co., Ltd）を設立
" 14年10月	株式会社バンドー東販が、当社子会社であるバンドー神奈川販売株式会社と当社関連会社である東北バンドー販売株式会社を株式交換により統合し、東日本バンドー株式会社と社名変更
" 15年1月	トルコにBando Kockaya Belt Manufacturing (Istanbul), Inc.（現社名 Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.）を設立
" 15年4月	中国バンドー株式会社が、当社子会社である山口バンドー化工株式会社を吸収合併
" 15年7月	Bando (U.S.A.), Inc.が、同社子会社であるBando Manufacturing Of America, Inc.とBando American Inc.を吸収合併し、Bando USA, Inc.に社名変更
" 15年12月	インドにBando (India) Pvt. Ltd.を設立
" 16年10月	株式会社近畿バンドーが、当社子会社であるバンドー工材株式会社を吸収合併
" 17年6月	中国にBando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.を設立
" 17年9月	韓国の関連会社Dongil Bando Co., Ltd.を100%出資の当社子会社とし社名もBando Korea Co., Ltd.に変更
" 17年10月	東日本バンドー株式会社が、当社関連会社である東京バンドーコンベヤ株式会社を吸収合併
" 18年8月	当社の生産体制の再編成に伴う資産の有効活用や当社を含めた関係会社間の連携強化、効率化を目的として、神戸工場の西工場跡地に、バンドーグループファクトリー神戸を新設
" 19年1月	福井ベルト工業株式会社を当社100%出資の子会社化
" 19年10月	兵庫県神戸市ノポートアイランドに本社事業所を新設し、本社事務所、R & Dセンター、生産技術センターを移転
" 20年4月	当社子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として合併し、西日本バンドー株式会社と商号変更
" 21年3月	当社が、当社子会社である株式会社バンテックを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社9社で構成され、ベルト・工業用品、化成品の製造・販売および加工を主な内容とし、さらに不動産の販売、仲介等その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ベルト・工業用品... 当社が製造・販売するほか、国内販売については、子会社 北海道バンドー株式会社、関連会社 バンドー福島販売株式会社、バン工業用品株式会社、北陸バンドー販売株式会社ほか、関連会社 1社、海外販売については、子会社 Bando Siix Ltd.、Bando(Singapore) Pte.Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica, S.A.が行っております。
製造・加工・販売については、国内では子会社 東日本バンドー株式会社、福井ベルト工業株式会社、西日本バンドー株式会社、バンドー精機株式会社、ピー・エル・オートテック株式会社、九州バンドー株式会社、関連会社 バンドー・ショルツ株式会社、
海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong Ltd.、Bando Korea Co.,Ltd.、Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd.、Bando (India) Pvt. Ltd.、Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries, Sdn.Bhd.、P.T. Bando Indonesia ほか、関連会社 1社が行っております。

化成品 ...当社が製造・販売するほか、子会社 バンドーエラストマー株式会社が加工・販売を行っております。

その他 ...機械設備は子会社 バンドー精機株式会社が製造・販売するほか、当社ならびに子会社 東日本バンドー株式会社、西日本バンドー株式会社が販売しております。
また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング株式会社、不動産業、保険代理業等を子会社 バンドー興産株式会社、ゴルフ場の経営を子会社 西兵庫開発株式会社が行っております。

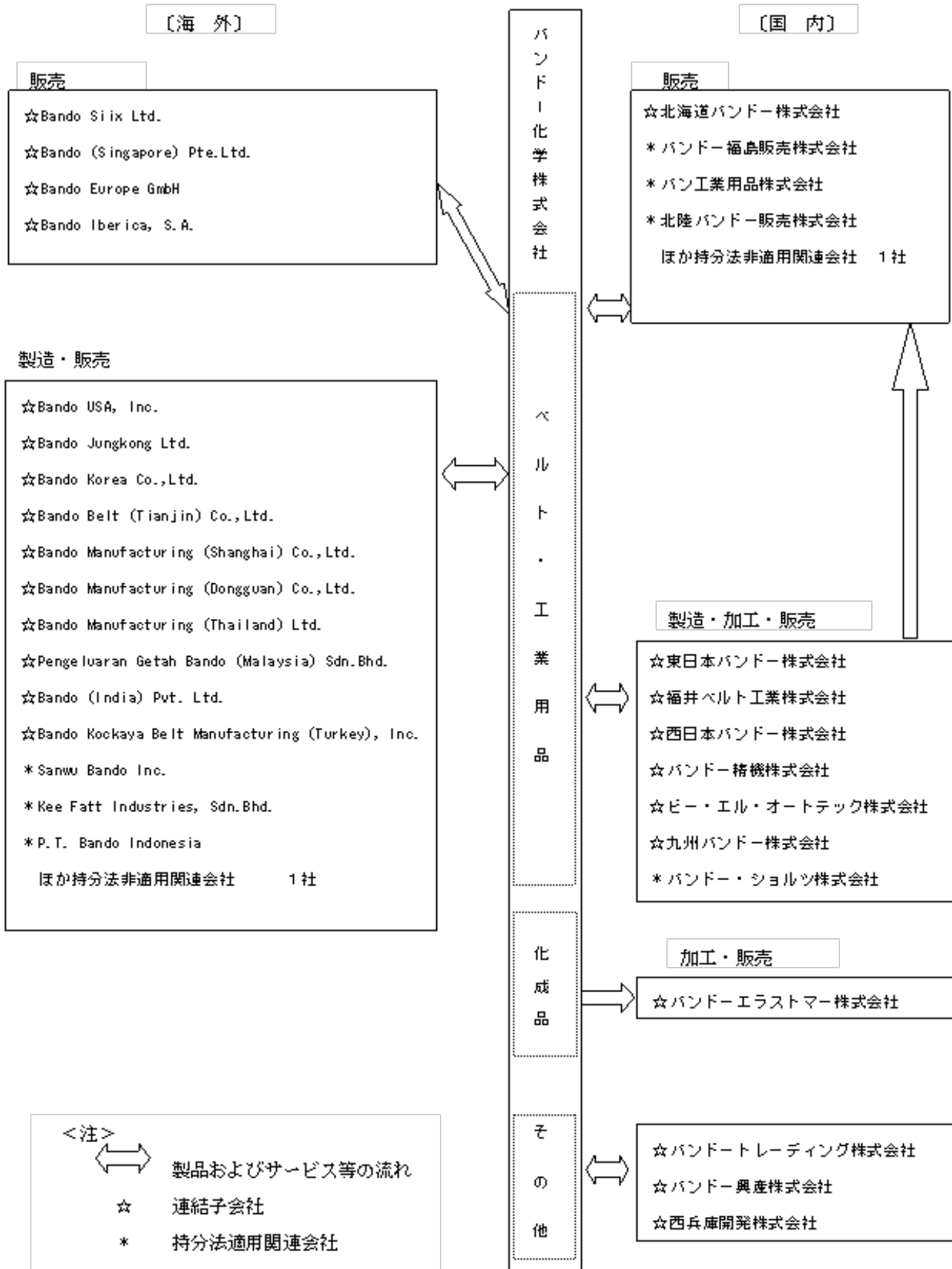
(注) 1. ベルト・工業用品事業の連結子会社であった大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社の3社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として平成20年4月1日をもって合併し、合併後の商号を西日本バンドー株式会社に変更しております。

2. その他事業の連結子会社であったバンドーコンピューターシステム株式会社は平成20年9月11日をもって清算終了いたしました。

3. ベルト・工業用品事業の連結子会社であった株式会社バンテックについては、当社が平成21年3月1日をもって吸収合併しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) 北海道パンダー 株式会社	札幌市豊平区	30百万円	伝動・運搬ベ ルトなどの販 売	100%	-	3	あり	当社製品の販 売	事務所等 貸与
東日本パンダー 株式会社(注)2	東京都中央区	72百万円	伝動・運搬ベ ルト、工業用 品などの加 工、販売	74.71%	1	4	あり	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
福井ベルト工業 株式会社	福井県福井市	10百万円	伝動ベルトな どの製造、販 売	100%	1	3	なし	同社製品の仕 入	なし
西日本パンダー 株式会社 (注)2,10,11	大阪市淀川区	90百万円	伝動・運搬ベ ルト、工業用 品などの加 工、販売	87.72%	2	2	あり	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
パンダーエラスト マー株式会社	神戸市兵庫区	30百万円	D Pメディア 用・ディスプ レー用フィル ム・シートな どの加工、販 売	100%	-	3	あり	当社製品の販 売	事務所等 貸与
バンドトレー ディング株式会社	神戸市中央区	15百万円	ベルトおよび 関連製品の輸 出入	100%	-	4	なし	当社が材料の 販売、同社輸 入品の購入、 輸出業務委託	事務所等 貸与
パンダー精機 株式会社	神戸市兵庫区	80百万円	機械および ブーリの製 造、販売	100%	-	6	あり	同社製品の仕 入および生産 設備の購入	工場用土 地建物一 部貸与
ビー・エル・オー トテック株式会社	神戸市兵庫区	50百万円	産業用自動化 関連機器の製 造、販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
パンダー興産 株式会社	神戸市兵庫区	88百万円	不動産業、保 険代理業など	100%	-	3	あり	当社の営繕工 事・不動産管 理等委託	事務所等 貸与
西兵庫開発 株式会社	兵庫県宍粟市	50百万円	ゴルフ場の経 営	間接含む 85.88% (注)3	1	3	あり	(施設利用の 契約等)	なし
九州パンダー 株式会社	福岡市東区	60百万円	伝動・運搬ベ ルト、工業用 品などの加 工、販売	68.8%	1	1	あり	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Bando USA, Inc. (注) 2	米国 イリノイ	33,500千 米ドル	伝動ベルトな どの製造、販 売	100%	1	1	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道	370百万 韓国ウォン	プーリの製 造、販売	間接 59.35% (注) 4	-	4	なし	同社製品の販 売	なし
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道	2,400百万 韓国ウォン	伝動ベルトな どの製造、販 売およびOA ・マルチメ ディア機器部 品などの販売	100%	1	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.	中国 天津	7,810千 米ドル	伝動ベルトな どの製造、販 売	100%	-	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海	1,000千 米ドル	OA・マルチ メディア機器 部品の製造、 販売および伝 動ベルトなど の販売	間接含む 100% (注) 5	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.	中国 東莞	4,500千 米ドル	OA・マルチ メディア機器 部品・伝動ベ ルトなどの製 造、販売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Siix Ltd.	香港	3,500千 香港ドル	OA・マルチ メディア機器 部品などの販 売	70%	-	2	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(注) 2	タイ サムサコーン	177,000千 タイバート	伝動ベルトお よび伝動ス テム製品の製 造、販売	間接含む 100% (注) 6	-	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	3,100千 マレーシア リングギット	工業用品の製 造、販売	85%	-	3	なし	技術供与等	なし
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	500千 シンガポール ドル	伝動ベルトな どの販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売	なし
Bando (India) Pvt.Ltd.	インド ハルヤナ	40百万 インドルピー	伝動ベルトな どの製造、販 売	間接含む 100% (注) 7	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ コジェエリ	7,610千 トルコリ ラ	伝動ベルトな どの製造、販 売	間接含む 51% (注) 8	-	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒングラッド パッハ	1,022千 ユーロ	伝動ベルト、 工業用品など の販売	100%	-	2	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ	300千 ユーロ	伝動ベルトな どの販売	間接 100% (注) 9	-	3	なし	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(持分法適用関連会 社) バンドー福島販売 株式会社	福島県いわき市	24百万円	運搬・伝動ベ ルト、工業用 品の販売	33.33%	-	1	なし	当社製品の販 売	なし
バン工業用品 株式会社	東京都中央区	45百万円	運搬・伝動ベ ルト、工業用 品などの販売	20%	-	1	なし	当社製品の販 売	なし
北陸バンドー販売 株式会社	富山県富山市	30百万円	運搬・伝動ベ ルト、工業用 品の販売	46.66%	1	2	なし	当社製品の販 売	なし
バンドー・シヨル ツ株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	運搬ベルトの 製造、販売	50%	1	2	なし	同社製品の仕 入	工場用建 物等貸与
Sanwu Bando Inc.	台湾 台北	56,000千 台湾ドル	伝動ベルト、 工業用品など の製造、販売	50%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Kee Fatt Industries, Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	5,000千 マレーシア リンギット	伝動ベルトの 製造、販売	39%	-	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
P.T.Bando Indonesia	インドネシア タンゲラン	5,000千 米ドル	伝動・運搬ベ ルトの製造、 販売	50%	2	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社は、東日本バンドー株式会社、西日本バンドー株式会社、Bando USA, Inc. および Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.であります。
3. 西兵庫開発株式会社については、当社が74.77%直接保有し、当社の子会社であるバンドー興産株式会社が11.11%直接保有しております。
4. Bando Jungkong Ltd. については、当社の子会社であるバンドー精機株式会社が59.35%直接保有しております。
5. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. については、当社が88%直接保有し、当社の子会社である Bando (Singapore) Pte.Ltd.が12%直接保有しております。
6. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、当社が99.97%直接保有し、当社100%子会社6社が0.03%直接保有しております。
7. Bando (India) Pvt.Ltd.については、当社がその60%を直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte. Ltd.が40%直接保有しております。
8. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.については、当社が49%直接保有し、当社100%子会社2社が2%直接保有しております。
9. Bando Iberica, S.A.については、当社の子会社であるBando Europe GmbHが100%直接保有しております。
10. 連結子会社であった株式会社近畿バンドー、中国バンドー株式会社および大阪バンドーベルト販売株式会社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として平成20年4月1日をもって合併し、合併後の商号を西日本バンドー株式会社に変更しております。
11. 西日本バンドー株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 10,247百万円
 (2)経常利益 117百万円
 (3)当期純利益 44百万円
 (4)純資産額 1,332百万円
 (5)総資産額 4,976百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ベルト・工業用品	3,035 [660]
化成品	95 [55]
その他	99 [24]
全社(共通)	207 [17]
合計	3,436 [756]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,330 [667]	41.2	17.0	5,854,466

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(バンドー化学労働組合)は、組合員1,172人(当期末現在)で組織され、その上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、連結会社における各社の労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における市場環境は、前半は原材料の高騰、後半は米国のリーマン・ブラザーズの破綻以降の世界規模の急激な金融危機のもと、実体経済が瞬間に冷え込み、自動車産業に代表されるような大幅な在庫調整と生産調整・減産のなかで極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況に対処するため、積極的な営業活動を展開するほか、緊急収益改善策として、製品の値上げや総原価の低減活動を行ってまいりましたが、市場の落ち込みは予想以上に速く、広く、そして深く進行したことから、当連結会計年度は計画に対して大幅な未達を余儀なくされました。

このような危機的状況に対処すべく、当社グループは、生産ラインの休止や勤務体制の変更、残業や経費の削減等の施策を鋭意実施するとともに、年初からは役員と管理職の報酬・給与減額も実施し、一丸となってさらなる収益力の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、こうした取組みにもかかわらず、第4四半期の市場環境はさらに冷え込み、販売においては、前第4四半期連結会計期間に比べ70%台の水準にまで低迷いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は874億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ11.4%減少いたしました。また、急激かつ大幅な売上高減少により固定費回収も困難となるなか、営業利益は21億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べ71.1%の減少、経常利益は15億7百万円と前連結会計年度に比べ81.0%の減少となり、遺憾ながら2億5千5百万円の当期純損失を計上いたしました。

主な事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[ベルト・工業用品事業]

運搬ベルトにつきましては、国内における民間設備投資が減少するなか、急傾斜コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）および同期搬送用ベルト（LSBU）の販売が大幅に減少いたしました。国内のエネルギー・環境分野および海外の資源開発関連分野の好調に支えられ、コンベヤベルトの販売は大幅に伸長いたしました。

伝動ベルトにつきましては、自動車分野においては、自動車メーカーによる大幅な在庫調整や販売低迷に伴う減産により、当社グループの主力製品であるリブエースをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンシヨナ、一方向クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売が大幅に減少いたしました。一方、「省エネと環境」に配慮した製品である省エネレッドおよび省エネパワーエースをはじめとする産業機械用Vベルトにつきましては、前連結会計年度並みの販売を確保することができました。

工業用品につきましては、電子写真出力機器分野における大幅な減産の影響を受けて、ブレードおよび高機能ローラーの販売が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は814億9千9百万円（前連結会計年度比10.9%減）、営業利益は65億1千2百万円（前連結会計年度比40.9%減）となりました。

なお、昨年9月には、ベルト幅当たりの伝動能力を約30%アップさせることにより、従来品に比べ約2/3まで幅狭化し、エンジンの補機駆動システム全体の軽量化とコンパクト化を図ることにより、さらなる省資源化を可能とした高負荷対応の補機駆動用ベルトを上市いたしました。同製品につきましては、「トヨタiQプロジェクト表彰 技術の部」を受賞し、トヨタ自動車株式会社の超小型車「iQ」の欧州仕様エンジンに搭載されております。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、今後の主力製品とすべく注力しております医療用フィルムの販売は順調に伸長しましたが、民間設備投資や住宅投資が減少するなか、装飾表示用フィルム、工業用フィルムおよび建築資材用フィルムの販売が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は47億7千2百万円（前連結会計年度比14.7%減）、営業損失は3千8百万円となりました。

なお、昨年7月には、薄くても強度および隠蔽性を持たせることで材料使用量および製品ライフサイクル全般におけるCO₂排出量を削減することにより、環境への負荷低減を可能とした薄膜ポリオレフィンフィルムを上市いたしました。同製品につきましては、環境にやさしい製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っておりますが、売上高は27億4千4百万円（前連結会計年度比17.1%減）、営業損失は7千2百万円となりました。

主な所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

〔日本〕

運搬ベルトにつきましては、国内における民間設備投資が減少するなか、急傾斜コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）および同期搬送用ベルト（LSBU）の販売は大幅に減少いたしました。国内のエネルギー・環境分野および資源開発関連分野の好調に支えられ、コンベヤベルトの販売は大幅に伸長いたしました。

伝動ベルトにつきましては、自動車分野において大幅な在庫調整や販売低迷に伴う減産により、当社グループの主力製品であるリブエースをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンション、一方向クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売が大幅に減少いたしました。「省エネと環境」に配慮した製品である省エネレッドおよび省エネパワーエースをはじめとする産業機械用Vベルトの販売は前年並みとなりました。

工業用品につきましては、電子写真出力機器分野における大幅な減産の影響を受けて、ブレードおよび高機能ローラーの販売が大幅に減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は671億2千6百万円（前連結会計年度比12.1%減）、営業利益は52億6千4百万円（前連結会計年度比46.4%減）となりました。

〔アジア〕

現地通貨ベースでの販売高は、韓国の2社のみ前年並みでしたが、その他のアジア・中国拠点は増収となりました。利益は、燃料・原材料の高騰により、増益となったのはシンガポールの販売会社等の4社にとどまり、残りの9社は減益となりました。また、主要な設備投資は2007年で一巡したため、昨年来より進めているタイでの素材関係の増強のみであり、中国を含め大きな投資は実施していません。

日本円換算の業績は円高により悪化し、当部門の売上高は191億2千6百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業利益は12億3千3百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

〔その他の地域〕

北米地域は一昨年来より、燃料・原材料の高騰により、景気の低迷が続く、代理店向け一般産業用ベルトの販売が減少しました。一方、自動車市場では大型車を中心に不調でしたが、当社が得意とする日系メーカーの小型車向けは比較的好調に推移し、一般産業用ベルトの落ち込みをカバーしました。

欧州地域においては、世界同時不況が顕著になるまでは販売面は順調に推移してきましたが、各国の不況が深刻さを増すにつれ、在庫調整と景気先行き不安感による買い控えが相まって、販売高が減少しました。

ブラジルを含む中南米においては、自動車補修市場向けを中心に販売活動を実施しており、今後急速な経済拡大が見込まれるその他の新興諸国も視野に入れて、市場開拓を推進しております。

日本円換算の業績は円高により悪化し、当部門の売上高は79億8千5百万円（前連結会計年度比11.7%減）、営業利益は1億8千4百万円（前連結会計年度比46.7%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況および所在地別セグメントの状況については、セグメント間消去前の金額で記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億1千6百万円増加し、当連結会計年度末には54億6千6百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は76億2千1百万円の収入超過（前連結会計年度は78億5百万円の収入超過）となりました。これは主に、非資金損益項目である減価償却費60億7千3百万円のほか、在庫圧縮によるたな卸資産の減少11億8千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は49億3千7百万円の支出超過（前連結会計年度は98億3千万円の支出超過）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出47億3千3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は6億7千5百万円の支出超過（前連結会計年度は15億7千5百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払による支出10億3百万円のほか、借入金の返済による支出32億6千3百万円および手元流動性を高めるための長期借入による収入36億2千万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト・工業用品	55,125	14.1
化成品	4,263	13.3
その他	188	79.9
合計	59,577	13.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト・工業用品	78,674	13.5	4,428	31.9
化成品	4,600	16.1	224	36.8
その他	1,033	0.7	130	10.6
合計	84,308	13.5	4,783	31.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト・工業用品	81,455	10.9
化成品	4,731	14.6
その他	1,266	25.8
合計	87,453	11.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績で、総販売実績に対する割合が10%を超えるものはありません。

なお、「生産実績」「受注状況」および「販売実績」は、セグメント間消去後の金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、2007年度からスタートした中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”の達成に向けて、最初の3年間（2007 - 2009年度）を1st stage（DM - 1）、次の3年間（2010 - 2012年度）を2nd stage（DM - 2）と位置づけ、グループの総力を結集して取り組んでまいりました。

しかしながら、2008年度の市場環境は、前半は原材料の高騰、後半は米国のリーマン・ブラザーズの破綻以降の世界規模の急激な金融危機のもと、実体経済が瞬く間に冷え込み、自動車産業に代表されるような大幅な在庫調整と生産調整・減産のなかで極めて厳しい状況で推移し、当年度は経営計画に対して大幅な未達を余儀なくされました。今後の見通しにつきましても、2009年度は一段と厳しい状況のもとで推移するものと思われ、残念ながら需要回復の具体的な時期については確たる見通しがもてない状況です。

このような情勢のもと、現中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”の経営目標は、定量目標値を含めて別途見直すこととし、2009年度につきましても、経営目標を次のとおり新たに設定し、全社一丸となってこの達成を目指すことといたします。

売上高（連結）..... 700億円

営業利益（連結）..... 10億円

ROA（連結）.....1.0%以上

（注）計算式：ROA（%）＝当期純利益 ÷ 総資産 × 100

また、中長期的には、現中期経営計画の基本的なコンセプトである「常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上を目指す」を維持したうえで、足元の収益力の確保を優先し、キャッシュ・フローを重視した経営を行いながら、次の施策を推し進めて再び成長軌道に乗せることにより、企業価値の向上を目指していく所存でございます。

伝動事業のグローバル販売の拡大と、国際最適生産分担と相互補完の推進

MMP事業（電子写真出力機器用機能部品）の国際最適生産分担体制の再構築と高付加価値製品の開発強化
各事業における製品の品種統合や不採算製品の撤退などによる収益基盤の改善

一歩先を行く新製品の開発および成長市場として期待される分野における当社のコア技術を生かした新規製品開発の推進と新規事業の創出

なお、当社は、平成20年4月22日開催の取締役会にて会社法施行規則第118条第3号に規定される財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を次のとおり決定いたしました。

1．基本方針の内容

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であるべきと考えます。具体的には、後述の「経営理念」を十分に理解し、これを実践することによって、株主共同の利益を維持・向上させる者であるべきと考えます。一方、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきと考えます。そして、株主の皆様適切に判断いただくためには、株主の皆様十分な情報を提供することが必須であると考えます。

2．財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、1906年の創業以来、「私達は、調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応え、社業の発展を期するとともに、バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、社会に貢献することを期する。」という経営理念のもと、グループ・ビジョン21を策定し、世界市場におけるコア事業の拡大と、新たななる起業に向って遅しく前進する企業グループを目指し、ゴム・プラスチック製品メーカーのパイオニアとして、お客様のニーズに応えるべく、新技術や新製品の開発を行っております。

具体的には、2007年度から2012年度までの新中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”を策定し、常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。その概要は、次のとおりであります。

2 - 1. 新中期経営計画の概要

“DOING MORE on the new frontier”の最初の3年間（2007 - 2009年度）を1st stage(D M - 1)、次の3年間（2010 - 2012年度）を2nd stage(D M - 2)と位置づけ、次の重要経営課題を遂行することによって、企業価値のさらなる向上を図る。

2 - 2. D M - 1の重要経営課題

- (1)コア事業である伝動ベルト事業、MMP事業（電子写真プロセス用機能部品）において、グローバル展開と連結収益力の向上を図る。
- (2)産業資材事業および化成品事業を、さらなる事業構造の変革により、持続性のある収益体質にする。
- (3)先端的、革新的な技術開発に挑戦し、常に一步先を行く新製品を連続的に開発する。

2 - 3. D M - 1の定量目標

売上高（連結）.....1,060億円
営業利益（連結）..... 95億円
R O A（連結）.....4.5%以上

(注)上記中期経営計画につきましては、目下、現在の経済情勢の動向を踏まえ、その見直しをいたしております。なお、2009年度につきましては、次の経営目標を新たに設定し、全社一丸となってこの目標の達成を目指しております。

売上高（連結）..... 700億円
営業利益（連結）..... 10億円
R O A（連結）.....1.0%以上

3 . 大量買付行為がなされた場合において、株主の皆様当該大量買付者が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続き

3 - 1 . 手続きの概要

当社は、当社株券等の大量買付を行おうとする者に対して、これに先立ち、買付目的その他株主の皆様判断いただくために必要と考える情報の当社取締役会に対する提供を求め、当社取締役会は、当該買付を行おうとする者から提供された情報およびこれに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表いたしません。

3 - 2 . 適用対象

本手続きは、次の一に該当する場合に適用されます。

(1)当社が発行者である株券等aについて、保有者bの株券等保有割合cが20%以上となる買付け

- 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、本方針において引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本方針において引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。
- 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。
- 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じとします。

(2)当社が発行者である株券等dについて、公開買付けeに係る株券等の株券等所有割合fおよびその特別関係者gの株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け
以下、上記(1)および(2)の買付を「買付等」といい、買付等を行おうとする者を「買付者等」といいます。

3-3. 買付者等が遵守すべき手続きの概要

当社取締役会が、買付者等に遵守を要請する手続きは、

- ・株主の皆様が買付等に応募するかどうかを判断いただくために必要かつ十分な情報を買付者等に提供願うとともに
- ・株主の皆様による一定の評価期間が経過した後に買付等を開始していただくためのものです。

その概要は、次のとおりであります。

(1)意向表明書の当社への事前提出

買付者等が買付等を行おうとする場合には、まず当社取締役社長宛に、本手続きを遵守する旨の誓約および次の内容等を記載した意向表明書をご提出いただきます。

- イ. 買付者等の名称、住所
- ロ. 設立準拠法
- ハ. 代表者の氏名
- ニ. 国内連絡先
- ホ. 提案する買付等の概要

(2)情報の提供

当社取締役会は、前記意向表明書受領後、10営業日h以内に、株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために提出いただくべき必要かつ十分な情報のリストを買付者に対して交付します。提出いただく情報は、買付者等の属性および買付等の行為の内容によって異なりますが、一般的な項目としては、次のような情報が考えられます。

- イ. 買付者等およびそのグループ（共同保有者i、特別関係者および組合員（ファンドの場合）その他の構成員を含みます。）の詳細（名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、財務内容等を含みます。）
- ロ. 買付等の目的、方法および内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性等を含みます。）
- ハ. 買付価格の算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報および買付等に係る一連の取引により生じることが予想される相乗効果の内容を含みます。）
- ニ. 買付資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- ホ. 買付後の当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- ヘ. 買付後における当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社グループに係る利害関係者の処遇方針
- ト. その他当社取締役会が、株主の皆様判断のために必要と考える情報

d.金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下(2)において同じとします。

e.金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。

f.金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じとします。

g.金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

h.営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下同じとします。

i.金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下同じとします。

当社取締役会は、これら情報が、当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報が否かを精査し、仮に、不十分であると判断した場合は、買付者等に追加情報を求めることができるものとします。

当社取締役会は、十分な情報を受領したと認める場合は、直ちにその旨を買付者等に通知します。当該通知日から合理的期間内に（原則として、60営業日とする。）これら情報の内容を検討し、これに対する当社取締役会の評価（当社の考えおよび対応ならびに当該買付者等の本手続きの遵守状況を含む。）を併せて、株主の皆様に対して公表するものとします。

なお、提供のあった情報につきましては、株主の皆様判断いただくための情報として、当社ホームページに掲載いたします。

(3)買付等の実施時期

買付者等は、上記の株主の皆様に対する情報の公表がなされた後のみ買付等を開始するものとしたします。

3 - 4 . 当社取締役会の考える不適切な買付等

当社取締役会は、次のような買付等は、不適切な買付等であると考えております。

- イ. 買付者等が当社の設定した手続きを含め所定の手続きを遵守しない買付等
- ロ. 株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する目的でなされる買付等
- ハ. 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行う目的でなされる買付等
- ニ. 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的でなされる買付等
- ホ. 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける目的でなされる買付等
- ヘ. 強圧的二段階買付（最初の買付ですべての株券等の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、買付等を行うことをいいます。）等、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれのある買付等
- ト. 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の後の経営方針または事業計画、買付等の後における当社の少数株主、従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切な買付等
- チ. その他、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損ねる重大なおそれをもたらす買付等

4 . 前号の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由

4 - 1 . 当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

4 - 2 . 当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

4 - 3 . 当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社役員が当該買付者等かを株主の皆様判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外取引拡大に伴うリスク

当社の外貨建資産は、平成21年3月期末において102億4千6百万円であります。将来的に海外との取引は、より拡大していくことが見込まれます。現在、相当程度の外貨建金銭債権について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、海外の生産、販売体制の強化を進めておりますが、各地に係る経済状況等の変化は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リコール発生に伴うリスク

当社は、部品製造メーカーであり、自動車メーカー、OA機器メーカーおよび消費生活用製品メーカー等に当社の製品を納入しております。

また、当社の子会社および関連会社は、主としてこれら製品の製造、加工、販売を行っております。当社グループにおきましては、製品の品質を、現在の事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、各種の施策、対策を実施し、製品の品質確保に最大限の注力を行っております。しかしながら、これらの製品（部品）を組み込んだ自動車等の不具合の原因が当社グループの供給した製品にある場合、リコール等の処置がなされる場合が考えられます。

このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならない場合が考えられます。この場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の市況変動に伴うリスク

当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、原材料価格の高騰がさらに続く予想され、製品価格の是正や値上げおよび総原価の低減の取り組みを強化しておりますが、想定外の材料、燃料等の値上げが続く場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等天災地変発生に伴うリスク

東海地震あるいは東南海・南海地震の発生の可能性が指摘されております。また、台風や水害が発生する恐れもあります。このような場合、当社の南海工場を含めた各事業所において、生産設備等への損害発生、それに伴う一時的な操業停止という事態が予見されます。当社は、こうした事態に対処するため危機管理委員会を設置し、海外生産拠点との相互補完を可能にする主要顧客との品質認証活動など、その被害を最小限に止めるための体制の整備に取り組んでおりますが、災害の規模によっては、業績に大きな影響が出る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Litens Automotive Partnership	カナダ	オートテンショナ	特許およびノウハウの実施許諾	平成2年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社の技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Sanwu Bando Inc.	台湾	ウレタンベルト	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
		二輪スクーター用ウェイトローラー	特許およびノウハウの実施許諾	平成4年8月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Philippine Belt Manufacturing Corp.	フィリピン	ゴムベルト等	特許およびノウハウの実施許諾	昭和53年10月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	マレーシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和53年12月11日から5年間 その後5か年毎に自動更新
P.T. Bando Indonesia	インドネシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を受け取っております。

なお、上記の他、当社は次の連結子会社との間でベルト、工業用品等に関わる特許および/またはノウハウの実施許諾に関わる契約を締結しており、ロイヤリティーとして純売上高に対する一定率の支払を受けております。

- ・ Bando USA, Inc.
- ・ Bando Korea Co., Ltd.
- ・ Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
- ・ Bando Siix Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
- ・ Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.
- ・ Bando (India) Pvt. Ltd.
- ・ Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
- ・ Bando Europe GmbH

(3) 当社と連結子会社間の合併契約

当社の連結子会社である株式会社バンテックは、平成20年12月24日開催のそれぞれ取締役会において、平成21年3月1日を期日として合併することを決議し、同日「合併契約書」を締結いたしました。

合併の目的

経営資源の集約および重複業務の排除を図ることによる、事業の最適化、効率化をめざすことを目的としております。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社バンテックは解散いたします。

合併比率

株式会社バンテックは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”の重要経営課題の1つとして研究開発活動を進めております。事業部では、現在の事業における強みであるコア技術の更なる強化により、現事業周辺の製品開発を行うと同時に、R&Dセンターでは、製品開発の方向として、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとし、狙うべき市場として、オプト・エレクトロニクス市場、エネルギー市場、ロボット市場とし、強化すべき技術としては、ナノ分散技術、導電制御技術、接着技術、微細加工技術の4つを技術開発の基本とする製品開発を行っております。R&Dセンター新事業推進部では、ナノオーダーの表面形成を可能とする精密研磨材市場向けの精密研磨フィルムおよび精密研磨スラリーの製品開発を行っております。また、実装配線市場向けには、世界最高水準の低温焼成が可能な貴金属インキおよびペーストの技術開発を行っており、ナノ粒子技術を活用した世界一低温で焼成が可能な銀インキの販売を2008年度より開始いたしました。

研究開発は、R&Dセンター・生産技術センター（当期末人員83名）および伝動技術研究所（同人員33名）を中心に取り組んでおり、当連結会計年度における全体の改良開発を含む開発・研究に31億5千9百万円を投入いたしました。

各事業の種類別のセグメントの研究開発活動とその成果は次のとおりであります。

[ベルト・工業用品事業]

運搬ベルト製品では、サンラインFMSのFシリーズ（未包装食品搬送用）における新タイプとして、耳ほつれ防止、抗菌・防カビ性能を有しつつ、小ブリーおよびナイフエッジに対応する柔軟性、耐屈曲性に優れた樹脂コンベヤベルトを開発し、販売を開始いたしました。

伝動製品では、省エネと環境に配慮し、平ベルト、蛇行制御デバイス、オートテンショナを組み合わせることでVベルトよりもさらに高い伝動効率と長寿命を可能とする「平ベルト駆動システム」を開発し、販売を開始するとともに、素材使用量の低減や低騒音化など環境への配慮だけでなく、伝動容量や同期伝動における追従性精度など性能面においても従来品に比べ大幅に向上させた「Ceptor - S8Mタイプ」を開発し、販売を開始いたしました。また、従来品に比べて、ベルト幅当たりの伝動能力を約30%アップさせた「高負荷・高効率の自動車向け補機駆動用ベルト」を開発し、販売を開始いたしました。なお、同製品は、トヨタ自動車株式会社の超小型車「iQ」の欧州仕様のエンジンに搭載されております。

また、各種搬送システムで利用されているバンコランベアリングのニューラインアップとして、クリーンルームISOクラス4の清浄度に対応する、発塵性の低いクリーンタイプを開発し、販売を開始いたしました。

[化成品事業]

化成品事業は、塗工、粘着加工、積層などの複合化技術により、環境に配慮した粘着加工製品やフィルム複合化製品の開発を進め、特に、装飾表示分野やヘルス・ビューティーケア分野などの新規分野を焦点に開発を進めています。新製品として、製品ライフサイクル（原材料加工から製品加工、廃棄焼却まで）におけるCO₂排出量を削減し、環境への負荷を小さく抑え、従来品と同水準の隠蔽性を持ちながら、約20%薄い厚み（55μm）のポリオレフィンフィルム（商品名「テクリアfiEGS - 55」）を開発し、販売を開始いたしました。

なお、改良開発を中心とした開発・研究として、ベルト・工業用品事業に21億4千2百万円、化成品事業に1億3千4百万円を投資した他、新規新製品の「研究開発費」として8億8千1百万円を投入しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、グループにおける資金効率の向上と資産の圧縮などによる健全な財務体質の構築を指向するとともに、企業価値の向上に繋がる施策を行うことを財務方針の基本としております。また、グループの事業活動に必要な資金は、グループC M S（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心に、受取手形の流動化などによって調達しております。

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、売上減少、設備投資の抑制、円高で推移したことによる円換算した資産の減少、在庫の圧縮などにより、141億7千9百万円減少し、766億2千1百万円となりました。そのうち、流動資産は314億9千2百万円（前連結会計年度末比61億6千1百万円の減少）、固定資産は451億2千8百万円（前連結会計年度末比80億1千7百万円の減少）であります。

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べ、手元流動性を高めるべく借入を行ったことなどにより、現金預金の手持残高は増加いたしました。円高で推移したことによる円換算した資産の減少や在庫の圧縮などにより、61億6千1百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産において、前連結会計年度に比べ、設備投資の抑制などにより、52億5千6百万円減少し、338億4千7百万円となりました。無形固定資産につきましても、設備投資の抑制などにより、前連結会計年度に比べ、6億7千9百万円減少し、26億円となりました。また、投資その他の資産につきましては、前連結会計年度に比べ、保有する上場株式の評価差益の減少などにより、20億8千1百万円減少し、86億8千1百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度に比べ、75億5千9百万円減少し、382億6千8百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、受注減少に伴い仕入債務が減少したことや短期借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度に比べ、87億3千4百万円減少いたしました。固定負債につきましては、手元流動性を高めるべく長期借入を行ったことなどにより、前連結会計年度に比べ、11億7千5百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、当期純損失を計上したこと、前期期末配当および当期中間配当の実施、在外子会社の財務諸表の為替換算調整勘定のマイナスの増加、保有有価証券の評価益の減少などにより、前連結会計年度に比べ、66億1千9百万円減少し、383億5千2百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の48.5%から48.7%に推移いたしました。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額につきましては、純資産額が減少したことが主な原因として、前連結会計年度末の439.05円から372.32円に推移いたしました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におきましては、「第2【事業の状況】、1【業績等の概要】、3【対処すべき課題】、6【研究開発活動】」に記載のとおり事業を展開してまいりましたが、自動車分野および電子写真出力機器分野における減産の影響により、当社および国内子会社の売上が減少し、海外子会社につきましても、円高の進行による為替換算の影響により、売上が減少した結果、売上高は874億5千3百万円となりました。

売上総利益および営業利益につきましては、製品の値上げや総原価の低減活動を行ってまいりましたが、販売・生産の粗利の減少および原材料の高騰をはじめとする原価率の悪化を補うことができず、売上総利益は、前連結会計年度に比べ、61億2百万円減少し、218億7千1百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、52億1千万円減少し、21億1千5百万円となりました。なお、売上高営業利益率は2.4%となり前連結会計年度に比べて5.0ポイント悪化いたしました。

営業外損益につきましては、前連結会計年度では、純額で5億8千7百万円の収益計上でありましたが、当連結会計年度では、純額で6億7百万円の費用計上となりました。これは主に、前連結会計年度では5億4千4百万円の為替差益であったものが、当連結会計年度では9億4千1百万円の為替差損に転じたためであります。その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ、64億5百万円減少し、15億7百万円となりました。なお、売上高経常利益率は1.7%となり、前連結会計年度に比べて6.2ポイント悪化いたしました。

特別損益は、純額9億3千6百万円の損失計上となりました。その主な要因は、投資有価証券評価損1億3千万円および固定資産除却損6億7千4百万円の計上によるものです。その結果、税金等調整前当期純利益は5億7千万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税7億1千8百万円など税負担もあり、法人税等調整額および少数株主利益を差し引いた最終損益は、遺憾ながら、2億5千5百万円の当期純損失となりました。その結果、1株当たり当期純損失は2.55円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益52.68円）、自己資本当期純利益率は0.6%（前連結会計年度は12.3%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度に、設備の集約、強化、合理化などを主な目的として、41億7千6百万円の設備投資等を行いました。

ベルト・工業用品部門につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で37億3百万円の設備投資を行いました。化成部門につきましては、当社において製造設備の拡充を中心に1億8千5百万円の設備投資を行いました。その他部門につきましては、5千8百万円の設備投資を行いました。全社資産としましては、本社事業所の新設など2億2千9百万円の設備投資を行いました。

(上記の金額には消費税等は含まれておりません。)

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(下記の各金額には、消費税等は含まれておりません。)

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
神戸工場 (神戸市兵庫区)	ベルト・ 工業用品	製造設備	318	495	(注)3 262 (4,477) <4,029>	14	29	1,120	52 [27]
南海工場 (大阪府泉南市)	ベルト・ 工業用品 化成	製造設備	(注)4 2,076	3,529	319 (89,655)	83	318	6,327	433 [332]
加古川工場 (兵庫県加古川市)	ベルト・ 工業用品	製造設備	(注)5 1,344	1,097	400 (87,528)	200	120	3,163	214 [137]
足利工場 (栃木県足利市)	ベルト・ 工業用品	製造設備 研究開発施設	1,011	1,825	240 (92,461)	133	158	3,369	154 [81]
和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	ベルト・ 工業用品	製造設備	553	385	(注)6 1,547 (103,437)	7	49	2,543	76 [55]
本社事務所 R&Dセンター 生産技術センター (神戸市中央区)	全社	全社管理 研究開発施設	(注)7 (注)9 2,182	(注)9 399	(注)8 1,895 (22,592) [6,169]	170	(注)9 281	4,929	210 [14]
運動技術研究所 (和歌山県紀の川市)	ベルト・ 工業用品	研究開発施設	280	273	(注)6 -	18	47	620	33 [16]
東京支店 (東京都港区)	ベルト・ 工業用品 化成	販売施設	(注)10 45	4	(注)11 16 (1,855)	-	8	74	75 [1]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベルト・ 工業用品	販売施設	(注)12 7	0	-	-	7	15	31 [1]
大阪支店 (大阪市淀川区)	ベルト・ 工業用品 化成	販売施設	(注)13 28	3	(注)14 19 (801)	5	8	65	52 [3]
その他(注)15	全社	福利厚生施設等	327	-	(注)16 621 (9,929)	-	-	948	- [-]

(注)1. 工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 連結会社以外の会社から土地を賃借しており、年間賃借料は16百万円であります。賃借している面積は< >で外書きしております。
4. この他連結会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は56百万円であります。
5. 連結会社の西日本バンドー(株)および関連会社のバンドー・ショルツ(株)へ貸与している建物(帳簿価額257百万円)を含んでおります。
6. 和歌山工場の土地には、伝動技術研究所の土地が含まれております。
7. 連結会社のバンドー精機(株)へ貸与している建物(帳簿価額23百万円)が含まれております。
8. 連結会社のバンドー精機(株)、ビー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している土地(帳簿価額14百万円)を含んでおります。貸与している土地の面積は[]で内書きしております。
9. 連結会社のバンドー精機(株)、ビー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額418百万円)、機械装置(帳簿価額15百万円)およびその他(帳簿価額2百万円)を含んでおります。
10. この他連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は114百万円であります。また、連結会社の北海道バンドー(株)および東日本バンドー(株)へ貸与している建物(帳簿価額33百万円)を含んでおります。
11. この土地を連結会社の北海道バンドー(株)および東日本バンドー(株)へ貸与しております。
12. 連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は30百万円であります。
13. 連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は48百万円であります。また、連結会社の西日本バンドー(株)へ貸与している建物(帳簿価額12百万円)を含んでおります。
14. この土地を連結会社の西日本バンドー(株)へ貸与しております。
15. 各地に保有しております社宅・寮等の施設であります。
16. 大阪府所在の独身寮(4,404㎡)、千葉県所在の独身寮土地(696㎡)、和歌山県所在の独身寮土地(773㎡)および和歌山県所在の未使用宅地(174㎡)ならびに兵庫県所在の旧R & Dセンター跡地(3,871㎡)が含まれております。
17. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人) (注)2	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他		合計
西日本バンドー(株) (大阪市淀川区)	ベルト・ 工業用品 その他	販売施設	429	7	550 (3,729)	-	15	1,002	175 [24]
九州バンドー(株) (福岡市東区)	ベルト・ 工業用品	販売施設	135	3	209 (1,545)	-	27	376	54 [1]
東日本バンドー(株) (東京都中央区)	ベルト・ 工業用品 その他	販売施設	149	13	251 (8,752)	-	7	421	130 [5]
バンドー興産(株) (神戸市兵庫区)	その他	営業施設	120	-	17 (21,150)	0	7	145	18 [-]
西兵庫開発(株) (兵庫県宍粟市)	その他	ゴルフ場施 設	101	7	(注)1 291 (20,118) <1,044,339>	-	4	404	31 [24]
福井ベルト工業(株) (福井県福井市)	ベルト・ 工業用品	製造設備	73	29	3 (1,697)	-	6	112	28 [-]

- (注) 1. 連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は12百万円であります。賃借している面積は< >で外書きしております。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地(面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	ベルト・ 工業用品	製造設備	376	1,542	25 (54,600)	267	59	2,272	197 [23]
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコーン)	ベルト・ 工業用品	製造設備	311	848	502 (98,144)	443	104	2,210	404 [-]
Bando Korea Co.,Ltd. (韓国 慶尚南道)	ベルト・ 工業用品	製造設備	510	251	233 (19,523)	16	18	1,030	149 [-]
Bando Belt (Tianjin)Co., Ltd. (中国 天津)	ベルト・ 工業用品	製造設備	326	543	(注)1 - <28,500>	-	27	897	124 [-]
Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (トルコ コジェエリ)	ベルト・ 工業用品	製造設備	395	394	- (19,729)	4	2	797	146 [-]

(注) 1. 連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は0百万円であります。賃借している面積は< >で外書きしております。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産能力の拡充、新製品開発や長期展望に立った研究開発を中心に策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設拡充、除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設拡充

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	方法	着手	完了
当社 南海工場 (大阪府泉南市)	ベルト・工業用品	伝動ベルト関係設備の拡充等	646	-	自己資金および借入金	平成21年4月	平成22年3月
	化成品	化成品関係設備の拡充等	120	-	自己資金および借入金	平成21年4月	平成22年3月
当社 加古川工場 (兵庫県加古川市)	ベルト・工業用品	運搬ベルト関係工業用品関係設備の拡充等	429	-	自己資金および借入金	平成21年4月	平成22年3月
当社 足利工場 (栃木県足利市)	ベルト・工業用品	工業用品関係伝動ベルト関係設備の拡充等	305	-	自己資金および借入金	平成21年4月	平成22年3月
当社 和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	ベルト・工業用品	伝動ベルト関係設備の拡充等	83	-	自己資金および借入金	平成21年4月	平成22年3月
当社 R & Dセンター 生産技術センター (神戸市中央区)	全社	新製品開発試験研究設備	233	-	自己資金および借入金	平成21年4月	平成22年3月
当社 伝動技術研究所 (和歌山県紀の川市)	ベルト・工業用品	試験研究設備	79	-	自己資金および借入金	平成21年4月	平成22年3月
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコーン)	ベルト・工業用品	伝動ベルト関係設備の拡充等	810	492	自己資金	平成20年1月	平成22年5月

(注) 1. 上表に伴う設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 除却

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
当社 神戸工場 (神戸市兵庫区)	ベルト・工業用品	工業用品関係設備の除却等	430	平成21年10月	平成22年3月

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記詳細につきましては、(重要な後発事象)に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,627,073	100,627,073	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	100,627,073	100,627,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日	2,800	104,227	-	10,951	-	2,738
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日	2,600	101,627	-	10,951	-	2,738
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日	-	101,627	-	10,951	-	2,738
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日	-	101,627	-	10,951	-	2,738
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日	1,000	100,627	-	10,951	-	2,738

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	37	285	86	3	12,026	12,472	-
所有株式数(単元)	-	43,767	407	11,936	6,062	6	37,466	99,644	983,073
所有株式数の割合(%)	-	43.92	0.41	11.98	6.08	0.01	37.6	100	-

(注) 1. 自己株式282,038株は「個人その他」に282,000株(282単元)、「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	4,979	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,915	4.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,600	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,500	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,354	4.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,004	3.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	3.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,678	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,347	3.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,936	2.91
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	2,351	2.33
計11名	-	43,667	43.39

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数4,354千株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数3,347千株は、信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 285,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,359,000	99,359	-
単元未満株式	普通株式 983,073	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,627,073	-	-
総株主の議決権	-	99,359	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数2個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号	282,000	-	282,000	0.28
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
北陸バンドー販売株式会社	富山県富山市問屋町3丁目9番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	285,000	-	285,000	0.28

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49,603	14,760,387
当期間における取得自己株式	1,896	436,184

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	572,047,892	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1、2	34,776	20,105,967	1,135	646,919
保有自己株式数(注)3	282,038	-	282,799	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の充実に努めることを基本方針としています。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としており、決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、収益状況を勘案し、年間1株当たり7円（中間配当5円、期末配当2円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発、市場開拓などの開発投資や企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当該事業年度に係る配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	501	5
平成21年6月19日 定時株主総会決議	200	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	520	578	660	835	434
最低(円)	310	443	452	318	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	288	266	233	223	221	241
最低(円)	192	205	203	202	201	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小椋 昭夫	昭和20年10月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 同東京支店副支店長 " 6年6月 同取締役に就任 " 8年6月 同常務取締役に就任 " 10年6月 同取締役社長(代表取締役) に就任 " 12年6月 Bando(U.S.A.),Inc.取締役会長 兼社長兼首席執行役員 " Bando Manufacturing of America, Inc.取締役会長兼首席執行役員 " Bando America Inc.取締役会長 " 13年6月 当社取締役社長(代表取締役) 兼社長執行役員に就任 " 19年6月 同取締役会長(代表取締役) に就任(現在)	平成20 年6月 20日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から2 年間	310
取締役社長 (代表取締役)	生産技術担当	谷 和義	昭和27年9月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 同伝動技術研究所長 " 12年4月 同中央研究所長 " 14年7月 同伝動事業部副事業部長 兼伝動技術研究所長 " 16年4月 同執行役員に就任 " 同伝動事業部長 " 16年6月 同取締役に就任 " 17年4月 同常務執行役員に就任 " 18年4月 同コーポレートスタッフ本部長 " 19年6月 同取締役社長(代表取締役)兼社長 執行役員に就任(現在)	平成20 年6月 20日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から2 年間	111
取締役	生産、BPS 担当	河村 忠夫	昭和20年5月23日生	昭和39年3月 当社入社 平成5年10月 同和歌山工場長 " 10年3月 同品質保証部長 " 14年4月 同品質保証部長兼BPS推進室長 " 14年6月 同執行役員に就任 " 17年1月 同品質保証部長兼生産技術セン ター長 " 4月 同常務執行役員に就任(現在) " 6月 同取締役に就任(現在) " 20年4月 同品質保証部長兼BPS推進部長	平成21 年6月 19日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から2 年間	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業 MMP事業担当	高島 誠士	昭和25年9月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年10月 株式会社バンテック取締役 " 10年4月 株式会社バンテック代表取締役社長 " 15年5月 当社営業本部東京支店副支店長 " 16年4月 同執行役員に就任 " 同営業本部東京支店長 " 17年4月 同常務執行役員に就任(現在) " 6月 同取締役に就任(現在) " 18年4月 同営業本部長 " 20年4月 伝動事業部副事業部長 西日本バンドー株式会社取締役会長(現在)	平成21年6月19日開催の定時株主総会終結の時から2年間	31
取締役	海外営業 伝動事業担当	大原 正夫	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 Bando American Inc.取締役副社長 " 15年7月 Bando USA,Inc.取締役上級副社長 " 16年1月 当社海外事業推進室副室長 " 4月 Bando Belt(Tianjin)Co.,Ltd. 董事長 " 17年4月 Bando(Singapore)Pte.Ltd.取締役社長 " Bando (India) Pvt. Ltd.取締役社長 " Kee Fatt Industries,Sdn.Bhd. 取締役副会長(現在) " 20年4月 当社執行役員に就任 " 11月 同執行役員伝動事業部副事業部長 " 21年4月 同常務執行役員に就任(現在) " Bando USA,Inc.取締役会長 (現在) " 6月 同取締役に就任(現在)	平成21年6月19日開催の定時株主総会終結の時から2年間	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		紀伊 博	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行(現三井住友銀行) 入行 " 63年4月 株式会社太陽神戸銀行(現三井住友銀行) 旗ノ台支店長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現三井住友銀行) 秘書室 業務推進役 " 10年6月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行) 取締役 神戸営業部長 " 11年6月 同執行役員 神戸営業部長 " 12年6月 同常勤監査役 " 13年4月 株式会社三井住友銀行 常任監査役 " 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役 " 株式会社三井住友銀行監査役(非常勤) " 15年6月 当社監査役(常勤)に就任(現在)	平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間	40
監査役 (常勤)		福永 久雄	昭和22年3月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年12月 同第六事業部長 " 8年10月 同中央研究所製品開発部長 " 10年10月 同伝動事業部開発部長 " 14年6月 同営業本部企画開発部長 " 18年4月 同執行役員に就任 同コーポレートスタッフ本部経営企画部長 " 19年4月 同常務執行役員に就任 同経営企画部長 " 21年6月 同監査役(常勤)に就任(現在)	平成21年6月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間	37
監査役		小川 恵三	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 株式会社神戸銀行(現三井住友銀行) 入行 " 62年10月 株式会社太陽神戸銀行(現三井住友銀行) 三國支店長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現三井住友銀行) 企画本部総合企画部 副部長 " 4年10月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行) 浜松町支店長 " 8年6月 同取締役姫路支店長 " 11年6月 同常務執行役員大阪支店長 " 12年6月 同常務取締役兼常務執行役員 " 13年4月 株式会社三井住友銀行 専務取締役兼専務執行役員 " 14年6月 株式会社さくらケーシーエス 代表取締役社長 " 18年4月 同代表取締役会長 " 神戸経済同友会代表幹事 " 19年6月 当社監査役に就任(現在) " 20年6月 株式会社さくらケーシーエス特別顧問(現在)	平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		多田 徹	昭和26年3月20日生	昭和53年10月 司法試験合格 " 56年4月 神戸弁護士会（現兵庫県弁護士会 入会） 北山法律事務所（現神戸京橋法律 事務所）勤務 " 59年4月 北山法律事務所から独立、森川憲二 弁護士とともに森川・多田法律事 務所開設 平成19年1月 河端享弁護士をあらたにパート ナーに迎え、大倉山法律事務所と事 務所名称を変更（現在） " 20年6月 当社監査役に就任（現在）	平成20 年6月 20日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から4 年間	-
計						618

(注) 1. 監査役のうち、紀伊博、小川恵三および多田徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 当社では経営執行体制の充実と、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、以下のとおり構成されております。

社長執行役員 谷 和義

常務執行役員 河村 忠夫

常務執行役員 高島 誠士

(西日本バンドー株式会社取締役会長)

常務執行役員 宮本 伸一郎

常務執行役員 松岡 宏

常務執行役員 大原 正夫

(Bando USA, Inc. 取締役会長

兼Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd. 取締役副会長)

執行役員 荒木 孝

(産業資材事業部長兼大阪支店長

兼バンドー・ショルツ株式会社代表取締役社長)

執行役員 岩井 啓次

(Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. 董事長兼総経理

兼Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. 董事長)

執行役員 玉垣 嘉久

(東京支店長)

執行役員 中野 禮吉

(化成品事業部長兼企画管理部長)

執行役員 大嶋 義孝

(財務部長)

執行役員 北林 雅之

(品質保証部長兼B P S推進部長)

執行役員 吉井 満隆

(経営企画部長)

執行役員 中村 恭祐

(人事・総務部長)

執行役員 柏田 真司

(伝動事業部長兼AMP営業部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性・効率性の確保に重きを置いた経営に努めております。

(1)会社の機関の内容

当社は取締役、監査役を軸とした現行体制を維持し、更なる効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っていく所存であります。

当社の取締役会は、5名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しております。また、業務執行の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会におきましては、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況をチェックする体制をとっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名であり、内3名が社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役とし、他の常勤監査役1名とあわせて、常勤2名の体制となっております。

なお、平成21年6月19日の株主総会において、任期満了に伴う監査役の退任および監査役の新任により、監査役4名のうち、社外監査役3名、常勤監査役2名（うち1名が社外監査役）の体制となっております。

社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

また、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としております。具体的には、取締役の選任、報酬配分の決定については、指名委員会および報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定しております。監査役の選任に関しては、監査役会の同意を得、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

(2)内部統制システムの整備状況

当社においては、過去100年の歴史のなかにおいて、各種の内部統制システムを構築、整備してきましたが、今後とも、これら内部統制システムについて、常にマネジメントサイクルを回して、さらに有効かつ効率的な体制の構築、整備に取り組んでいく必要があると考えております。なお、会社法が取締役会決議を求める内部統制システムの整備に関する体制については、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

グループの行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、内部通報制度の採用等により、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制としております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制

文書管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、保存期間やその他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制としております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制としております。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制としております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会制度等を採用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制としております。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制としております。

5. 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

上記1.と同じであります。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、行動規範、社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施等により、グループ全体の業務の適正を図る体制としております。

7. 監査役の職務補助者を定めた場合、当該使用人に関する体制

監査役会事務局を設置し、監査役が必要とする場合、監査役の職務を補助する従業員を配置する体制としております。

8. 当該使用人の独立性に関する事項

監査役会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査役会の事前の同意を得る体制としております。

9. 取締役および使用人が監査役（会）に報告するための体制

取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する体制としております。なお、内部監査部門は、その監査結果をすべて監査役に報告する体制としております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制としております。

また、第1 - 4 [関係会社の状況]で記載しておりますように、すべての連結子会社および持分法適用関連会社に、当社取締役、監査役、執行役員あるいは従業員を派遣し、各社の取締役の業務執行の実態を把握し適正な経営を推進する体制となっております。

(3)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループにおきましては、反社会的勢力排除の方針のもと、バンドーグループ行動規範に、法令と企業倫理の遵守を第一に掲げ、新規取引開始時においては、相手先の事前調査等を実施することにより、その排除の徹底を期しております。また、内部通報制度を整備し、法令および企業倫理に反する行為を行なわないよう周知徹底いたしております。なお、仮に、相手先が反社会的勢力であると判明したときは、速やかに関係を解消することにいたしております。

(4)内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直轄の独立部門として「経営監査室」（人員3名）を設置し、全部署、国内および海外関係会社を対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、社長ならびに取締役および監査役に報告されることになっております。

当社の監査役は、取締役会と月次の経営会議には全員が出席するほか、監査役会で定めた分担に従って、社内の各種委員会や会議にも参加し、また必要に応じて子会社の営業の状況に関してもヒアリングを行うなど、取締役の職務遂行や執行役員の業務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役会は、毎月開催されております。また、監査法人との相互連携として、年3回の定期連絡会を開催するほか、監査役は、監査法人の往査等に立会うなど、情報の共有化を図っております。

(5)会計監査の状況

会計監査人は、神陽監査法人であります。会計監査を担当しているのは、同法人所属の公認会計士 川本章雄、片桐義則の両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名であります。

会計監査につきましては、期末監査に偏らないよう期中から計画的な監査を受けております。また、国内、海外子会社に対しての往査を受けるなどして、連結会計制度の適正さを維持しております。

(6)リスク管理体制の整備状況

当社は、危機管理委員会を設置し、基本的に地震等の天災地変により当社の事業活動に影響が出た場合の影響を最小限に止めるべく、事業所ごとに、現時点において実施すべき事項、現実リスクが顕在化した場合の対応を準備しております。

当社におきましては、従前より遵法経営を標榜し、従業員等に対して遵法意識の徹底のための施策を実施してまいりましたが、これらの活動を一元化すべく、法令等遵守委員会を設置し、企業活動における法令遵守のみならず、より高い次元での企業倫理の遵守の徹底による、より公正な事業活動を確保するための活動を行っております。

(7)役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役	79百万円
監査役	55百万円（社外監査役 31百万円）

(8)取締役に対する利益連動給与の算定方法

第85期以降の利益連動給与を以下の通り支給する。

利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与総額

$$= \{ (\text{連結当期純利益} \times 3 + \text{単体当期純利益} \times 2) / 5 \} \times A (\text{支給乗率}) \\
 \times (\text{当該期取締役数} / 10)$$

：定款により取締役数は最大で10名と定めており、10名の場合を最高額とし、取締役数に比例して利益連動給与総額を減額する。

- (1) 連結当期純利益 + 単体当期純利益 < 40億円 のときは $A = 0$
 (2) 40億円 連結当期純利益 + 単体当期純利益 < 50億円 のときは $A = 1.5\%$
 (3) 連結当期純利益 + 単体当期純利益 \geq 50億円 のときは $A = 2.5\%$

利益連動給与総額の確定限度額は100百万円とする。

役位別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役位別に定めるものとし、社長を1.000とする全取締役の係数の合計(S)で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

	[配分率]	[対象人数]
代表取締役会長	0.878 / S	X 名
代表取締役社長	1.000 / S	1 名
その他の代表取締役	0.781 / S	Y 名
使用人兼務取締役	0.146 / S	Z 名

ただし、 $S = 0.878X + 1.000 + 0.781Y + 0.146Z$ とする。

個々の取締役の役位別利益連動給与限度額は以下の通りとする。

代表取締役会長	22百万円
代表取締役社長	25百万円
その他の代表取締役	20百万円
使用人兼務取締役	4百万円

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,223	5,516
受取手形及び売掛金	20,218	14,868
たな卸資産	10,487	-
商品及び製品	-	5,413
仕掛品	-	1,124
原材料及び貯蔵品	-	1,381
繰延税金資産	653	642
その他	2,093	2,565
貸倒引当金	23	18
流動資産合計	37,654	31,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 4 12,949	1, 4 11,134
機械装置及び運搬具（純額）	1, 4 15,063	1 12,312
土地	4 7,921	4 7,520
建設仮勘定	1,122	1,368
その他（純額）	1 2,047	1 1,511
有形固定資産合計	39,103	33,847
無形固定資産		
のれん	2 220	2 80
ソフトウェア	2,663	2,438
施設利用権等	125	-
ソフトウェア仮勘定	271	-
その他	-	81
無形固定資産合計	3,280	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 8,681	3, 4 6,259
繰延税金資産	633	1,144
その他	1,581	1,475
貸倒引当金	133	198
投資その他の資産合計	10,762	8,681
固定資産合計	53,146	45,128
資産合計	90,801	76,621

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,655	11,073
短期借入金	4 8,221	4 5,771
未払法人税等	805	358
繰延税金負債	2	6
その他	5,992	5,732
流動負債合計	31,677	22,942
固定負債		
長期借入金	4 10,304	11,898
長期預り金	1,632	1,601
長期未払金	364	130
繰延税金負債	205	2
退職給付引当金	1,587	1,672
役員退職引当金	55	-
その他	-	19
固定負債合計	14,150	15,325
負債合計	45,828	38,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	5,510	4,928
利益剰余金	27,687	26,342
自己株式	749	173
株主資本合計	43,400	42,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,262	106
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	622	4,804
評価・換算差額等合計	645	4,704
少数株主持分	926	1,007
純資産合計	44,972	38,352
負債純資産合計	90,801	76,621

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	98,662	87,453
売上原価	70,688	¹ 65,582
売上総利益	27,973	21,871
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 20,648	^{2, 3} 19,756
営業利益	7,325	2,115
営業外収益		
受取利息	57	43
受取配当金	126	129
持分法による投資利益	468	326
不動産賃貸料	313	13
為替差益	544	-
その他	444	663
営業外収益合計	1,954	1,176
営業外費用		
支払利息	589	463
為替差損	-	941
不動産関係諸費用	293	93
事業保険料	80	75
その他	403	211
営業外費用合計	1,367	1,784
経常利益	7,912	1,507
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6	⁴ 6
投資有価証券売却益	32	0
特別利益合計	39	7
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 7
固定資産除却損	-	⁵ 674
投資有価証券評価損	26	130
持分変動損失	-	99
ゴルフ会員権評価損	-	31
固定資産廃棄売却損	⁵ 340	-
合併関連費用	12	-
施設利用の会員権評価損	3	-
特別損失合計	383	944
税金等調整前当期純利益	7,569	570
法人税、住民税及び事業税	2,024	718
法人税等調整額	137	18
法人税等合計	2,162	737
少数株主利益	117	88
当期純利益又は当期純損失()	5,289	255

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
前期末残高	5,512	5,510
当期変動額		
自己株式の処分	1	582
当期変動額合計	1	582
当期末残高	5,510	4,928
利益剰余金		
前期末残高	23,507	27,687
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	86
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,003
当期純利益又は当期純損失()	5,289	255
当期変動額合計	4,180	1,259
当期末残高	27,687	26,342
自己株式		
前期末残高	265	749
当期変動額		
自己株式の取得	492	15
自己株式の処分	8	592
当期変動額合計	484	576
当期末残高	749	173
株主資本合計		
前期末残高	39,706	43,400
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	86
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,003
当期純利益又は当期純損失()	5,289	255
自己株式の取得	492	15
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	3,694	1,265
当期末残高	43,400	42,049

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,712	1,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,450	1,156
当期変動額合計	1,450	1,156
当期末残高	1,262	106
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	11
当期変動額合計	6	11
当期末残高	5	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	710	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	4,181
当期変動額合計	88	4,181
当期末残高	622	4,804
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,001	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,355	5,349
当期変動額合計	1,355	5,349
当期末残高	645	4,704
少数株主持分		
前期末残高	861	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	81
当期変動額合計	65	81
当期末残高	926	1,007

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,568	44,972
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	86
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,003
当期純利益又は当期純損失()	5,289	255
自己株式の取得	492	15
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	5,268
当期変動額合計	2,404	6,533
当期末残高	44,972	38,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,569	570
減価償却費	5,684	6,073
のれん及び負ののれん償却額	195	91
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	87
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	48	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	335	62
受取利息及び受取配当金	183	173
支払利息	589	463
為替差損益（ は益）	-	463
為替換算差益	467	-
持分法による投資損益（ は益）	468	326
投資有価証券売却損益（ は益）	32	0
投資有価証券評価損益（ は益）	26	130
ゴルフ会員権評価損	-	31
施設利用の会員権評価額	3	-
固定資産除売却損益（ は益）	-	675
固定資産廃棄売却損	340	-
固定資産売却益	6	-
持分変動損益（ は益）	-	99
売上債権の増減額（ は増加）	2,488	3,833
たな卸資産の増減額（ は増加）	571	1,180
仕入債務の増減額（ は減少）	2,164	3,877
未収入金の増減額（ は増加）	521	37
確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額	432	271
その他の増減額	484	154
小計	11,184	8,997
利息及び配当金の受取額	313	380
利息の支払額	584	457
法人税等の支払額	3,107	1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,805	7,621

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	2
短期投資の増加による支出または減少による収入	16	-
有形固定資産の取得による支出	6,533	4,490
有形固定資産の売却による収入	114	6
無形固定資産の取得による支出	946	243
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	509	227
投資有価証券の売却による収入	235	1
子会社株式の取得による支出	-	54
受入建設協力金の返還による支出	2,082	-
その他の増減額	91	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,830	4,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,329
短期借入金の返済による支出または借入による収入	1,586	-
長期借入れによる収入	3,622	3,620
長期借入金の返済による支出	5,168	1,933
自己株式の取得による支出	492	14
自己株式の売却による収入	6	9
親会社による配当金の支払額	1,108	1,003
少数株主への配当金の支払額	21	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575	675
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	692
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,574	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	7,724	4,150
現金及び現金同等物の期末残高	4,150	5,466

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 29社</p> <p>国内子会社 ... 15社 北海道バンドー株式会社 東日本バンドー株式会社 株式会社バンテック 福井ベルト工業株式会社 大阪バンドーベルト販売株式会社 株式会社近畿バンドー バンドーエラストマー株式会社 バンドートレーディング株式会社 バンドー精機株式会社 ビー・エル・オートテック株式会社 バンドー興産株式会社 バンドーコンピューターシステム株式会社 西兵庫開発株式会社 中国バンドー株式会社 九州バンドー株式会社</p> <p>海外子会社 ... 14社 Bando USA,Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co.,Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd. Bando (Singapore) Pte.Ltd. Bando (India) Pvt.Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey),Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A.</p> <p>(2) なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたBantech Korea Co.,Ltd.は当連結会計年度に清算したことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 25社</p> <p>国内子会社 ... 11社 北海道バンドー株式会社 東日本バンドー株式会社 福井ベルト工業株式会社 西日本バンドー株式会社 バンドーエラストマー株式会社 バンドートレーディング株式会社 バンドー精機株式会社 ビー・エル・オートテック株式会社 バンドー興産株式会社 西兵庫開発株式会社 九州バンドー株式会社</p> <p>海外子会社 ... 14社 同左</p> <p>(2) なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたバンドーコンピューターシステム株式会社は当連結会計年度に清算したことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた株式会社バンテックは当連結会計年度に吸収合併されたことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(注) 1. 連結子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社の3社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として平成20年4月1日をもって合併し、合併後の商号を西日本バンドー株式会社に变更しております。</p> <p>2. 連結子会社であるバンドーコンピューターシステム株式会社は、平成19年12月21日開催の当社取締役会において、解散を決議し、現在清算手続中であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社7社 バンドー福島販売株式会社 バン工業用品株式会社 北陸バンドー販売株式会社 バンドー・ショルツ株式会社 Sanwu Bando Inc. Kee Fatt Industries,Sdn.Bhd. P.T.Bando Indonesia</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社名 浩洋産業(株) Philippine Belt Manufacturing Corp.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(注) 1. 連結子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社および中国バンドー株式会社は、連結子会社である株式会社近畿バンドーに平成20年4月1日をもって吸収合併されました。これに伴い、連結子会社数を2社減じております。なお、存続会社である株式会社近畿バンドーは、商号を西日本バンドー株式会社に变更しております。</p> <p>2. 連結子会社であるバンドーコンピューターシステム株式会社は清算終了いたしましたので、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。これに伴い、連結子会社数を1社減じております。</p> <p>3. 連結子会社である株式会社バンテックは、当社が平成21年3月1日をもって吸収合併いたしました。これに伴い、連結子会社数を1社減じております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社7社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">12月31日</td> <td>Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A.</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">2月末日</td> <td>西兵庫開発株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記の各社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。連結決算日との間に生じた重要な取引に係る不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 有価証券</p> <p style="margin-left: 40px;">その他有価証券</p> <p style="margin-left: 60px;">時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p style="margin-left: 60px;">時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. デリバティブ</p> <p style="margin-left: 40px;">.....時価法</p>	決算日	会社名	12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A.	2月末日	西兵庫開発株式会社	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 有価証券</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. デリバティブ</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p>
決算日	会社名						
12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A.						
2月末日	西兵庫開発株式会社						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>八．たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 製品、原材料、仕掛品先入先出法による原価法</p> <p>商品、貯蔵品総平均法による原価法</p> <p>連結子会社 国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>定率法（一部の連結子会社では定額法を、また、リース契約資産については、リース期間に基づく定額法を採用しております。）ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。</p>	<p>八．たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 製品、原材料、仕掛品先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品、貯蔵品総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>連結子会社 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（一部の連結子会社では定額法を採用しております。）ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ253百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ．</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ256百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ. 役員退職引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ.</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これにより、廃止時における役員退職引当金相当額55百万円を固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、変動金利の借入による調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(会計方針の変更) 在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社等の連結決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益および費用の各項目を期中平均相場で換算することにより、直物為替相場の変動の影響を排除し、より経営成績を正しく反映させることができ、実情に即した表示にするために行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が4,067百万円、営業利益が210百万円増加し、経常利益が14百万円、税金等調整前当期純利益が27百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており ます。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価 法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却 を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外 子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報 告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要 な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金を86百万円減額してあり ますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり ます。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「施設利用権等」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分して表示しております。なお、前連結会計年度において「施設利用権等」に含まれる「ソフトウェア」は304百万円でありませ</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分して表示しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる「為替差益」は30百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,855百万円、1,984百万円、1,648百万円であります。 前連結会計年度において、「施設利用権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」と表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「施設利用の会員権評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権評価損」に表示を変更しております。 前連結会計年度において、「固定資産廃棄売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄売却損」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ1百万円、339百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「施設利用の会員権評価額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権評価損」に表示を変更しております。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産廃棄売却損」「固定資産売却益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損益(は益)」に表示を変更しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期投資の増加による支出または減少による収入」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「定期預金の増減額（は増加）」に表示を変更しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の返済による支出または借入による収入」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（は減少）」に表示を変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,857百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,500百万円
2. 「のれん」220百万円は、負ののれん60百万円を相殺後の金額であります。	2. 「のれん」80百万円は、負ののれん87百万円を相殺後の金額であります。
3. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 [科目] 投資有価証券(株式) 3,160百万円	3. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 [科目] 投資有価証券(株式) 2,591百万円
4. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 [担保資産] 建物及び構築物 1,794百万円(476百万円) 機械装置及び運搬具等 299(299) 土地 1,079(499) 投資有価証券 3(-) 合計 3,177(1,275) [担保付債務] 短期借入金 326百万円(-百万円) 1年以内返済予定 80(-) 長期借入金 長期借入金 40(-) 合計 446(-)	4. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 [担保資産] 建物及び構築物 852百万円(-百万円) 土地 431(-) 投資有価証券 3(-) 合計 1,288(-) [担保付債務] 短期借入金 72百万円(-百万円) 1年以内返済予定 40(-) 長期借入金 合計 112(-)
(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	(注) 上記のうち()内書の工場財団抵当は第2四半期連結会計期間において解消されました。
5.	5. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 2,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 58百万円
2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。 従業員給料 5,311百万円 退職給付費用 350 荷造費及び運賃 2,272 役員退職引当金繰入額 16 貸倒引当金繰入額 8	2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。 従業員給料 5,332百万円 退職給付費用 488 荷造費及び運賃 2,084 役員退職引当金繰入額 1 貸倒引当金繰入額 108
3 . 一般管理費に含まれる研究開発費は864百万円であります。(当期製造費用に含まれるものではありません。)	3 . 一般管理費に含まれる研究開発費は881百万円であります。(当期製造費用に含まれるものではありません。)
4 . 固定資産売却益の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。	4 . 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。
5 . 固定資産廃棄売却損の主なものは、工具器具備品の売却および機械装置などの廃棄によるものであります。	5 . (1) 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものであります。 (2) 固定資産除却損の主なものは建物および機械装置の廃棄によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	101,627	-	-	101,627
合計	101,627	-	-	101,627
自己株式				
普通株式(注)1, 2	514	804	14	1,304
合計	514	804	14	1,304

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会の決議による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	606	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	501	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	501	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,627	-	1,000	100,627
合計	101,627	-	1,000	100,627
自己株式				
普通株式(注)2, 3	1,304	52	1,034	322
合計	1,304	52	1,034	322

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる取得であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却1,000千株および単元未満株式の売渡し34千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	501	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	501	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,223百万円	現金及び預金勘定	5,516百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	73	預入期間が3か月を超える定期預金	49
現金及び現金同等物	4,150	現金及び現金同等物	5,466

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">645</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	246	398	645	減価償却累計額相当額	123	191	315	期末残高相当額	122	207	329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">633</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	258	374	633	減価償却累計額相当額	153	211	365	期末残高相当額	105	162	267
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	246	398	645																														
減価償却累計額相当額	123	191	315																														
期末残高相当額	122	207	329																														
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	258	374	633																														
減価償却累計額相当額	153	211	365																														
期末残高相当額	105	162	267																														
<p>(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	123百万円	1年超	206百万円	合計	329百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	108百万円	1年超	159百万円	合計	267百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円												
1年以内	123百万円																																
1年超	206百万円																																
合計	329百万円																																
支払リース料	154百万円																																
減価償却費相当額	154百万円																																
1年以内	108百万円																																
1年超	159百万円																																
合計	267百万円																																
支払リース料	124百万円																																
減価償却費相当額	124百万円																																

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,320	4,666	2,346
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	840	613	226
合計	3,160	5,280	2,120

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、その他有価証券で時価のあるものに対する当連結会計年度における減損処理額は、5百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があるとは認められない銘柄につき、適用の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
235	32	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

235百万円

その他

4百万円

・当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,182	1,990	807
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,096	1,462	634
合計	3,279	3,453	173

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、その他有価証券で時価のあるものに対する当連結会計年度における減損処理額は、130百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があるとは認められない銘柄につき、適用の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

213百万円

その他

1百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約および金利スワップ取引であります。</p> <p>為替予約取引につきましては、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で利用することとしており、利用している為替予約取引は、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>また、金利スワップにつきましては、借入金の元本の範囲内で、支払金利の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>いずれの取引においても実需原則を基本としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、これらの取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の4. 会計処理基準に関する事項の(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>取引に係るリスクとして、為替予約取引については為替相場の変動、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社は社内管理規定に基づいて各支店および財務部が行っており、当社以外についても同様の管理を行っております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても当社グループのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は平成20年4月1日付で、退職一時金制度を廃止し、企業年金基金制度に移行しております。</p>	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	13,080	12,155
ロ. 年金資産 (百万円)	9,373	6,746

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	3,706	5,409
ニ．未認識数理計算上の差異(百万円)	2,371	4,172
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	253	436
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	1,587	1,672
ト．前払年金費用(百万円)		
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	1,587	1,672

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．勤務費用(百万円)	408 (注)1,2	374 (注)1,2
ロ．利息費用(百万円)	246	253
ハ．期待運用収益(百万円)	216	181
ニ．数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	121	434
ホ．過去勤務債務の費用処理額(百万円)	88	65
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	471	814
ト．その他(百万円)	179 (注)3	167 (注)3
合計	651	982

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
 3. 「ト．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
 3. 「ト．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率(%)	2.0	同左
ハ．期待運用収益率(%)	2.5	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
845	725
退職給付信託拠出額	退職給付信託拠出額
1,507	1,520
未払賞与	未払賞与
84	79
その他	繰越欠損金
1,275	1,503
繰延税金資産合計	その他
3,713	1,346
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定差益	退職給付信託設定差益
1,231	1,231
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
867	79
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
520	520
その他	その他
16	7
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,634	1,838
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,078	1,778
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
海外子会社法人税等負担差異	海外子会社法人税等負担差異
6.8	25.2
関連会社持分法損益	関連会社持分法損益
2.5	23.2
損金不算入の費用	損金不算入の費用
2.5	35.0
益金不算入の収益	益金不算入の収益
1.3	16.4
税額控除	税額控除
1.3	6.1
その他	評価性引当額
2.5	107.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
28.6	4.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	129.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,412	5,543	1,706	98,662	-	98,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	51	1,604	1,722	(1,722)	-
計	91,479	5,594	3,311	100,385	(1,722)	98,662
営業費用	80,449	5,175	3,064	88,690	2,646	91,337
営業利益	11,029	418	246	11,694	(4,369)	7,325
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	72,332	3,352	2,476	78,161	12,639	90,801
減価償却費	4,729	301	77	5,107	674	5,782
資本的支出	3,954	226	42	4,224	2,942	7,166

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、F A 関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,714百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,767百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業費用は「ベルト・工業用品」が108百万円、「化成品」が4百万円、「その他」が1百万円、「消去又は全社」が32百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業費用は「ベルト・工業用品」が217百万円、「化成品」が27百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が7百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,455	4,731	1,266	87,453	-	87,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	40	1,478	1,563	(1,563)	-
計	81,499	4,772	2,744	89,016	(1,563)	87,453
営業費用	74,986	4,811	2,817	82,615	2,722	85,338
営業利益(又は営業損失)	6,512	(38)	(72)	6,401	(4,286)	2,115
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	58,413	2,517	1,755	62,685	13,935	76,621
減価償却費	4,679	288	76	5,044	1,029	6,073
資本的支出	3,703	185	58	3,947	229	4,176

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、F A 関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,393百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,283百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

6. 会計処理の方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ベルト・工業用品」が52百万円、「化成品」が5百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は「ベルト・工業用品」が4,067百万円、営業利益は「ベルト・工業用品」が210百万円それぞれ増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更致しました。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は「ベルト・工業用品」が247百万円、「化成品」が0百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が8百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,446	20,472	8,743	98,662	-	98,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,954	559	300	7,814	(7,814)	-
計	76,400	21,032	9,043	106,477	(7,814)	98,662
営業費用	66,581	19,114	8,697	94,393	(3,056)	91,337
営業利益	9,819	1,918	346	12,083	(4,758)	7,325
資産	61,461	15,984	9,353	86,798	4,002	90,801

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア.....中国、タイ、韓国ほか

その他.....米国、ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であり、その額は4,714百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,767百万円であり、その主なものは当社での長期投資資産（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業費用は「日本」が115百万円、「消去又は全社」が32百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業費用は「日本」が245百万円、「消去又は全社」が7百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,162	18,591	7,699	87,453	-	87,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,964	534	286	6,785	(6,785)	-
計	67,126	19,126	7,985	94,238	(6,785)	87,453
営業費用	61,861	17,893	7,801	87,556	(2,217)	85,338
営業利益	5,264	1,233	184	6,682	(4,567)	2,115
資産	52,632	12,101	6,957	71,691	4,929	76,621

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア.....中国、タイ、韓国ほか

その他.....米国、ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であり、その額は4,393百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,283百万円であり、その主なものは当社での長期投資資産（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。
4. 会計処理の方法の変更
 - (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が14百万円、「アジア」が43百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。
 - (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は「アジア」が3,006百万円、「その他の地域」が1,061百万円それぞれ増加し、営業利益は「アジア」が195百万円、「その他の地域」が15百万円それぞれ増加しております。
5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更いたしました。これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が248百万円、「消去又は全社」が8百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	23,614	10,436	34,050
連結売上高（百万円）			98,662
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.9	10.6	34.5

（注）1．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2．国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他.....米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	21,798	8,870	30,669
連結売上高（百万円）			87,453
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.9	10.1	35.1

（注）1．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2．国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他.....米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査委員会報告第62号）の「 関連当事者との取引の開示における重要性の判断基準について」により「重要なもの」がないため開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	439.05	372.32
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()金額(円)	52.68	2.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()金額		
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	5,289	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	5,289	255
期中平均株式数(千株)	100,393	100,313

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,972	38,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	926	1,007
(うち少数株主持分)	(926)	(1,007)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,046	37,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,322	100,304

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	平成21年6月15日開催の当社取締役会において、ベルト・工業用品事業における生産拠点の集約を行い、生産体制の効率化と合理化を図ることを目的として、当社神戸工場(神戸市兵庫区)の生産設備を、当社足利工場(栃木県足利市)へ移設することを決議いたしました。これにより、建物および機械装置等の除却等に伴う特別損失が、約6億円発生する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1.	返済期限
短期借入金	5,183	3,198	2.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,037	2,572	2.65	-
1年以内に返済予定のリース債務(注) 2.	-	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3.	10,304	11,898	1.93	平成22年1月 ~平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2. 3.	-	6	-	平成25年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,525	17,676	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,455	5,731	1,970	1,920
リース債務	2	2	2	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	23,296	24,398	21,748	18,010
税金等調整前四 半期純利益又は 税金等調整前四 半期純損失() 金額 (百万円)	904	1,154	504	1,994
四半期純利益又 は四半期純損失 ()金額 (百万円)	460	814	398	1,928
1株当たり四半 期純利益又は四 半期純損失() 金額 (円)	4.59	8.12	3.97	19.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298	2,454
受取手形	3 925	3 616
売掛金	3 14,726	3 10,553
商品	56	-
製品	1,463	-
商品及び製品	-	1,105
仕掛品	1,402	1,026
原材料	239	-
貯蔵品	38	-
原材料及び貯蔵品	-	213
前払費用	252	343
繰延税金資産	209	118
短期貸付金	3 1,985	3 2,271
未収入金	1,076	1,197
その他	68	61
貸倒引当金	20	15
流動資産合計	23,720	19,947
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 5 8,306	1, 2, 5 7,678
構築物（純額）	1, 2 561	2 498
機械及び装置（純額）	1, 2 8,693	2 7,980
車両運搬具（純額）	2 54	2 33
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 1,376	2 1,029
土地	1 5,323	1 5,323
建設仮勘定	985	634
有形固定資産合計	25,302	23,178
無形固定資産		
ソフトウェア	2,499	2,109
施設利用権	3	4
電話加入権	23	23
ソフトウェア仮勘定	136	-
無形固定資産合計	2,662	2,137
投資その他の資産		
投資有価証券	5,346	3,537
関係会社株式	9,106	8,761
関係会社出資金	1,652	1,652
従業員長期貸付金	2	3

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	60	-
役員従業員生命保険掛金等	376	426
破産更生債権等	155	3
長期前払費用	38	37
差入保証金	341	324
繰延税金資産	-	668
その他	346	246
貸倒引当金	238	117
投資その他の資産合計	17,187	15,544
固定資産合計	45,152	40,860
資産合計	68,873	60,808
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,821	902
買掛金	9,449	5,704
短期借入金	2,400	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,560
未払金	2,520	2,418
未払法人税等	285	-
未払費用	1,275	961
預り金	1,384	1,243
設備関係支払手形	228	104
設備関係未払金	975	855
その他	199	265
流動負債合計	21,939	15,014
固定負債		
長期借入金	9,030	10,570
長期未払金	364	84
長期預り金	2	2
繰延税金負債	193	-
退職給付引当金	1,161	1,219
固定負債合計	10,751	11,876
負債合計	32,691	26,891

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	2,772	2,190
資本剰余金合計	5,510	4,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	760	760
別途積立金	8,970	8,970
繰越利益剰余金	9,468	8,355
利益剰余金合計	19,200	18,087
自己株式	738	161
株主資本合計	34,924	33,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,251	116
繰延ヘッジ損益	5	5
評価・換算差額等合計	1,257	110
純資産合計	36,181	33,917
負債純資産合計	68,873	60,808

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	3 62,517	3 54,434
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,595	1,519
当期製品製造原価	43,062	39,343
当期商品仕入高	4,369	3,333
合計	49,027	44,196
他勘定振替高	2 21	2 8
商品及び製品期末たな卸高	1,519	1,105
売上原価合計	47,487	1 43,083
売上総利益	15,030	11,350
販売費及び一般管理費	5, 6 11,611	5, 6 10,937
営業利益	3,418	412
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	3 600	3 605
不動産賃貸料	3 469	3 141
その他	226	453
営業外収益合計	1,329	1,233
営業外費用		
支払利息	224	244
不動産関係諸費用	3 442	93
事業保険料	80	75
その他	166	239
営業外費用合計	914	652
経常利益	3,834	993
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	133
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	32	133
特別損失		
固定資産売却損	-	4 6
固定資産除却損	4 306	4 614
関係会社株式評価損	-	390
投資有価証券評価損	20	115
ゴルフ会員権評価損	-	21
関係会社整理損	7 152	-
特別損失合計	479	1,148
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,387	20
法人税、住民税及び事業税	1,013	73
法人税等調整額	313	14
法人税等合計	1,326	88
当期純利益又は当期純損失()	2,060	109

【（付）製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費		23,364	53.9	20,360	51.9	
労務費		9,213	21.3	8,758	22.3	
経費						
外注加工費	1,073			917		
減価償却費	2,904			3,125		
その他	6,772	10,750	24.8	6,083	10,126	25.8
当期総製造費用		43,328	100.0		39,244	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,380			1,402	
合計		44,709			40,647	
他勘定振替高 1		244			276	
仕掛品期末棚卸高		1,402			1,026	
当期製品製造原価		43,062			39,343	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 振替高の内訳は、販売費及び一般管理費244百万円 であります。 2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算によっ ております。 期中は標準原価を用い、期末において原価差額を調 整しております。	1. 振替高の内訳は、販売費及び一般管理費276百万円 であります。 2. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,738	2,738
その他資本剰余金		
前期末残高	2,774	2,772
当期変動額		
自己株式の処分	1	582
当期変動額合計	1	582
当期末残高	2,772	2,190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
従業員福祉基金		
前期末残高	4	-
当期変動額		
従業員福祉基金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
特別償却準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	760	760

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,966	8,970
当期変動額		
従業員福祉基金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	8,970	8,970
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,516	9,468
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
剰余金の配当	1,108	1,003
当期純利益又は当期純損失()	2,060	109
当期変動額合計	952	1,112
当期末残高	9,468	8,355
自己株式		
前期末残高	254	738
当期変動額		
自己株式の取得	491	14
自己株式の処分	7	592
当期変動額合計	483	577
当期末残高	738	161
株主資本合計		
前期末残高	34,458	34,924
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,003
当期純利益又は当期純損失()	2,060	109
自己株式の取得	491	14
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	466	1,118
当期末残高	34,924	33,806

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,635	1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,384	1,134
当期変動額合計	1,384	1,134
当期末残高	1,251	116
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	11
当期変動額合計	6	11
当期末残高	5	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,635	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	1,146
当期変動額合計	1,378	1,146
当期末残高	1,257	110
純資産合計		
前期末残高	37,094	36,181
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,003
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,060	109
自己株式の取得	491	14
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	1,146
当期変動額合計	912	2,264
当期末残高	36,181	33,917

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品...先入先出法による原価法 商品、貯蔵品.....総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年度4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ141百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品、貯蔵品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ245百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3)</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ251百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、変動金利の借入による調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6.</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 担保に供している資産は下記のとおりであります。			1. 担保に供している資産は下記のとおりであります。		
担保に供している資産		対応する借入金 等の額 (百万円)	担保に供している資産		対応する借入金 等の額 (百万円)
資産種類	帳簿価額 (百万円)		資産種類	帳簿価額 (百万円)	
有形固定資産			土地	240	(注) 長期借入金 40
工場財団			建物	387	
土地	499				
建物	448				
構築物	27				
機械及び装置	298				
工具、器具及び 備品	0				
計	1,275				
土地	240	(注) 長期借入金 120			
建物	429				
(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。			(注) 1年内返済予定の長期借入金であります。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額は49,642百万円で、その科目別内訳は次のとおりであります。			2. 有形固定資産の減価償却累計額は51,099百万円で、その科目別内訳は次のとおりであります。		
建物	10,335百万円		建物	10,208百万円	
構築物	1,651百万円		構築物	1,690百万円	
機械及び装置	28,704百万円		機械及び装置	29,745百万円	
車両運搬具	146百万円		車両運搬具	161百万円	
工具、器具及び備品	8,804百万円		工具、器具及び備品	9,293百万円	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,548</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bando USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">951 (9,400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,770 (17,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Bando Belt(Tianjin) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 圧縮記帳 過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物128百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	科目	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	7,548	短期貸付金	1,985	買掛金	823	預り金	1,137	内訳	金額(百万円)	Bando USA, Inc.	951 (9,400千米ドル)	Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	1,770 (17,500千米ドル)	Bando Belt(Tianjin) Co., Ltd.	350	計	3,072	<p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,371</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bando USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">734 (7,400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,681 (16,950千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Bando Belt(Tianjin) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">99 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 圧縮記帳 同左</p>	科目	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	5,371	短期貸付金	2,271	買掛金	500	預り金	1,052	内訳	金額(百万円)	Bando USA, Inc.	734 (7,400千米ドル)	Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	1,681 (16,950千米ドル)	Bando Belt(Tianjin) Co., Ltd.	350	Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	99 (1,000千米ドル)	計	2,865
科目	金額(百万円)																																										
受取手形及び売掛金	7,548																																										
短期貸付金	1,985																																										
買掛金	823																																										
預り金	1,137																																										
内訳	金額(百万円)																																										
Bando USA, Inc.	951 (9,400千米ドル)																																										
Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	1,770 (17,500千米ドル)																																										
Bando Belt(Tianjin) Co., Ltd.	350																																										
計	3,072																																										
科目	金額(百万円)																																										
受取手形及び売掛金	5,371																																										
短期貸付金	2,271																																										
買掛金	500																																										
預り金	1,052																																										
内訳	金額(百万円)																																										
Bando USA, Inc.	734 (7,400千米ドル)																																										
Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	1,681 (16,950千米ドル)																																										
Bando Belt(Tianjin) Co., Ltd.	350																																										
Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.	99 (1,000千米ドル)																																										
計	2,865																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14百万円
2 . 販売費及び一般管理費への振替高であります。	2 . 同左
3 . 関係会社に係る注記	3 . 関係会社に係る注記
売上高 19,239百万円	売上高 18,708百万円
受取配当金 506百万円	受取配当金 499百万円
不動産賃貸料 157百万円	不動産賃貸料 138百万円
不動産関係諸費用 149百万円	
4 . 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	4 . (1)固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。
建物 48百万円	機械及び装置 6百万円
機械及び装置 165百万円	工具、器具及び備品 0百万円
工具、器具及び備品 41百万円	(2)固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
撤去費用ほか 51百万円	建物 298百万円
	機械及び装置 209百万円
	工具、器具及び備品 20百万円
	撤去費用ほか 85百万円
5 . 販売費及び一般管理費 11,611百万円	5 . 販売費及び一般管理費 10,937百万円
販売費に属する費用の割合はおおよそ48.1%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ51.9%であります。主要な費用およびその金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用の割合はおおよそ48.8%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ51.2%であります。主要な費用およびその金額は次のとおりであります。
従業員給料 2,250百万円	従業員給料 2,310百万円
賞与 800百万円	賞与 484百万円
退職給付費用 265百万円	退職給付費用 440百万円
福利費 851百万円	福利費 826百万円
研究開発費 851百万円	研究開発費 871百万円
荷造費及び運賃 1,494百万円	荷造費及び運賃 1,374百万円
減価償却費 1,071百万円	減価償却費 1,407百万円
通信費旅費 620百万円	通信費旅費 617百万円
支払手数料 1,433百万円	支払手数料 1,108百万円
6 . 一般管理費に含まれる研究開発費は851百万円であります。(当期製造費用に含まれるものはありません。)	6 . 一般管理費に含まれる研究開発費は871百万円であります。(当期製造費用に含まれるものはありません。)
7 . 解散を決議し、現在清算手続中である当社子会社バンドーコンピューターシステム株式会社への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。	7 .

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	477	802	13	1,267
合計	477	802	13	1,267

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会の決議による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	1,267	49	1,034	282
合計	1,267	49	1,034	282

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却1,000千株および単元未満株式の売渡し34千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24</td> <td>142</td> <td>160</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>77</td> <td>82</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>64</td> <td>78</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	24	142	160	327	減価償却累計額相当額	9	77	82	169	期末残高相当額	14	64	78	157	1年以内	63百万円	1年超	94百万円	合計	157百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24</td> <td>134</td> <td>145</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13</td> <td>76</td> <td>98</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>57</td> <td>46</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	24	134	145	303	減価償却累計額相当額	13	76	98	189	期末残高相当額	10	57	46	113	1年以内	53百万円	1年超	60百万円	合計	113百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	24	142	160	327																																																									
減価償却累計額相当額	9	77	82	169																																																									
期末残高相当額	14	64	78	157																																																									
1年以内	63百万円																																																												
1年超	94百万円																																																												
合計	157百万円																																																												
支払リース料	86百万円																																																												
減価償却費相当額	86百万円																																																												
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	24	134	145	303																																																									
減価償却累計額相当額	13	76	98	189																																																									
期末残高相当額	10	57	46	113																																																									
1年以内	53百万円																																																												
1年超	60百万円																																																												
合計	113百万円																																																												
支払リース料	64百万円																																																												
減価償却費相当額	64百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定差益</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	695	退職給付信託拠出額	1,507	未払役員退職金	35	その他	387	繰延税金資産合計	2,626	退職給付信託設定差益	1,231	その他有価証券評価差額金	855	固定資産圧縮積立金	520	その他	3	繰延税金負債合計	2,609	繰延税金資産の純額	16	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,973</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定差益</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	587	退職給付信託拠出額	1,520	未払役員退職金	35	繰越欠損金	310	その他	519	繰延税金資産小計	2,973	評価性引当額	353	繰延税金資産純合計	2,620	退職給付信託設定差益	1,231	その他有価証券評価差額金	79	固定資産圧縮積立金	520	その他	3	繰延税金負債合計	1,833	繰延税金資産の純額	786
退職給付引当金	695																																																		
退職給付信託拠出額	1,507																																																		
未払役員退職金	35																																																		
その他	387																																																		
繰延税金資産合計	2,626																																																		
退職給付信託設定差益	1,231																																																		
その他有価証券評価差額金	855																																																		
固定資産圧縮積立金	520																																																		
その他	3																																																		
繰延税金負債合計	2,609																																																		
繰延税金資産の純額	16																																																		
退職給付引当金	587																																																		
退職給付信託拠出額	1,520																																																		
未払役員退職金	35																																																		
繰越欠損金	310																																																		
その他	519																																																		
繰延税金資産小計	2,973																																																		
評価性引当額	353																																																		
繰延税金資産純合計	2,620																																																		
退職給付信託設定差益	1,231																																																		
その他有価証券評価差額金	79																																																		
固定資産圧縮積立金	520																																																		
その他	3																																																		
繰延税金負債合計	1,833																																																		
繰延税金資産の純額	786																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	360.52	338.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()金額(円)	20.52	1.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額		
当期純利益又は当期純損失()金額 (百万円)	2,060	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,060	109
期中平均株式数(千株)	100,430	100,353

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	当連結会計年度における注記(重要な後発事象)を参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	J S R 株式会社	485,202	555
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	428
		株式会社ノーリツ	275,000	357
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	587,670	279
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,278,440	240
		オイレス工業株式会社	177,292	203
		ニッセイ同和損害保険株式会社	383,151	144
		スズキ株式会社	84,000	136
		井関農機株式会社	572,320	136
		株式会社マキタ	59,086	129
		その他(56銘柄)	2,072,236	924
計		6,099,962	3,536	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資証券) 神戸バイオ・メディカルファンド	1	1
計		1	1	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,642	272	1,027	17,886	10,208	602	7,678
構築物	2,212	19	44	2,188	1,690	75	498
機械及び装置	37,398	1,853	1,526	37,725	29,745	2,346	7,980
車両運搬具	200	5	10	195	161	24	33
工具、器具及び備品	10,181	560	419	10,322	9,293	880	1,029
土地	5,323	-	-	5,323	-	-	5,323
建設仮勘定	985	2,523	2,874	634	-	-	634
有形固定資産計	74,944	5,235	5,902	74,277	51,099	3,930	23,178
無形固定資産							
ソフトウェア	2,942	224	3	3,162	1,052	611	2,109
施設利用権	7	1	-	8	4	0	4
電話加入権	23	0	0	23	-	-	23
ソフトウェア仮勘定	136	37	173	-	-	-	-
無形固定資産計	3,109	263	177	3,194	1,056	611	2,137
長期前払費用	51	16	22	46	8	15	37
少額一括償却資産	73	36	42	67	26	36	41
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期認識された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. 少額一括償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)は貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、一括して3年間で均等償却を行っております。

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主要な増加明細

(単位 百万円)

有形固定資産

建物	足利工場	工場用品製造設備棟	86
機械及び装置	南海工場	伝動ベルト製造設備	998
	足利工場	工業用品製造設備	261
	加古川工場	建設資材製造設備	240
工具、器具及び備品	南海工場	金型・工具等	281
建設仮勘定	南海工場	伝動ベルト製造設備等	1,168
	足利工場	工業用品製造設備等	218
	加古川工場	建設資材製造設備等	434

無形固定資産

ソフトウェア	ERP(統合基幹業務システム)改修	204
--------	-------------------	-----

主要な減少明細

建物	R & D 移転に伴う旧社屋		827
機械及び設備	南海工場	伝動ベルト製造設備	266
	足利工場	工業用品製造設備	774
工具、器具及び備品	南海工場	金型・工具等	112
	足利工場	金型・工具等	100

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	259	57	149	34	133

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他欄は洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
通知預金	1,900
当座預金	532
別段預金	13
普通預金	7
計	2,453
合計	2,454

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社太田廣	119
バン工業用品株式会社	62
株式会社美和テック	53
株式会社シバタ	44
株式会社トッパン建装	26
その他	310
計	616

期日別内訳

平成21年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
13	10	96	274	220	616

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本バンドー株式会社	1,382
東日本バンドー株式会社	953
バンドートレーディング株式会社	448
トヨタ自動車株式会社	431
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	410
その他	6,926
計	10,553

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (D) (B) × 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
14,726	57,002	61,175	10,553	85.28	2.22か月

(注) 上記の各欄には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	商品(百万円)	製品(百万円)	計(百万円)
運搬ベルト	0	197	198
伝動ベルト	26	610	636
化成品	-	102	102
工業用品	5	161	167
計	32	1,072	1,105

仕掛品

品目	金額(百万円)
ゴム製品関係	987
化成品関係	39
計	1,026

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
ゴム	17
ゴム薬品	17
ビニル樹脂	11
ビニル薬品	5
帆布	14
ライナー	1
その他	146
計	213

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式(19社)	7,951
関連会社株式(9社)	809
計	8,761

支払手形 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N S K販売株式会社	224
N T N株式会社	186

相手先	金額(百万円)
リョービ株式会社	183
株式会社神菱	47
日祥株式会社	26
その他	232
計	902

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	合計(百万円)
306	29	418	146	902

買掛金

相手先	金額(百万円)
K I S C O株式会社	498
N I 帝人商事株式会社	375
水谷産業株式会社	207
泉株式会社	173
伊藤忠商事株式会社	168
その他	4,280
計	5,704

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	4,586
株式会社みずほコーポレート銀行	2,633
株式会社日本政策投資銀行	1,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,366
三菱UFJ信託銀行株式会社	333
株式会社池田銀行	100
明治安田生命保険相互会社	25
日本生命保険相互会社	25
計	10,570

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取売渡手数料	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりませんが、当社のホームページ上において、決算情報を掲載しております。

ホームページのアドレス(URL)は次のとおりであります。

<http://www.bando.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月15日開催の取締役会において、神戸工場の生産設備を足利工場へ移設することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バンドー化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、バンドー化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月15日開催の取締役会において、神戸工場の生産設備を足利工場へ移設することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。